



2024（令和6）年度  
事業報告書

学校法人 長崎学院

長崎外国語大学

長崎市横尾3丁目15番1号

# 目 次

## I 法人の概要 2

---

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 沿革
- 4 歴代の理事長・学長
- 5 組織図
- 6 役職者
- 7 理事会
- 8 評議員会
- 9 教職員数
- 10 学生数・収容定員充足率
- 11 海外派遣留学生数
- 12 国際交流協定大学・機関

## II 事業の概要 15

---

- 1 三つの方針とアセスメント・プラン
  - 2 中期計画及び当年度事業計画の進捗状況
- 基軸A 教育・研究
- 【戦略 1】 建学の精神及び「入学者受入れの方針（AP）」に基づく多様で優秀な学生の確保
  - 【戦略 2】 全学的な教学マネジメントの確立に向けた教育の質保証に関する取組みの強化
  - 【戦略 3】 教育から主体的学びへの転換
  - 【戦略 4】 外国語大学としての特色ある教育の導入
  - 【戦略 5】 ポスト・コロナにおける教育イノベーション
  - 【戦略 6】 学修・教育を支える学生支援の充実
  - 【戦略 7】 キャリア教育及び就職・進路支援の充実
  - 【戦略 8】 研究支援体制の充実と研究力の向上及び研究ブランド化に向けた取組み
- 基軸B 国際
- 【戦略 9】 教育の国際化：卓越した国際交流プログラムの構築
  - 【戦略10】 教育の国際化：優秀な留学生の受入れと質の高い教育
  - 【戦略11】 教育の国際化：海外留学プログラム等における教育の質保証
- 基軸C 社会貢献
- 【戦略12】 自発的かつ積極的な地域連携・高大連携事業の推進と高度化
  - 【戦略13】 産業界・自治体との連携事業の拡充と高度化
  - 【戦略14】 卒業生との連携の拡充と高度化
  - 【戦略15】 大学間連携の拡充と高度化
- 基軸D 経営・運営
- 【戦略16】 内部質保証サイクルの機能強化
  - 【戦略17】 情報公表・広報活動の強化
  - 【戦略18】 基軸A～Cの実現を支える強固な財務基盤の確立
  - 【戦略19】 先駆的で特色ある教育研究を支える多言語多文化人材の登用・育成と環境整備
  - 【戦略20】 アウトカムに基づく人事考課の導入による教職員のロイヤルティ向上
  - 【戦略21】 多言語多文化教育を実現するグローバルかつ安全なキャンパスの構築
- その他（戦略外事業）

## III 財務の概要 37

---

- 1 2024（令和6）年度決算の概要
  - (1) 資金収支計算書
  - (2) 活動区分資金収支計算書
  - (3) 事業活動収支計算書
  - (4) 貸借対照表
- 2 事業活動収支科目 予算実績推移
- 3 貸借対照表科目 実績推移
- 4 財務比率推移
- 5 財産目録
- 6 監査報告書

# I 法人の概要

## 1 基本情報

法人名 : 学校法人長崎学院  
住所 : 長崎県長崎市横尾三丁目 15 番 1 号  
電話番号 : 095-840-2000  
FAX 番号 : 095-840-2001  
HP アドレス : <https://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/>  
設置学校名 : 長崎外国語大学 [2001(平成 13)年 4 月 1 日開学]  
1 学部 (外国語学部)  
2 学科 (現代英語学科、国際コミュニケーション学科)

## 2 建学の精神

### 隣人愛 献身と奉仕の精神 真理と自由の探求

第二次世界大戦の敗戦は日本の社会に深刻な衝撃を与え、未曾有の精神的・物質的荒廃をもたらした。特に学業半ばに、一切をなげうって戦場に赴いた学生や空襲などで父母を失った生徒が受けた打撃はたえようがなかった。彼らの中には挫折感と絶望にうちひしがれ、虚脱状態で街々を彷徨する者もいた。彼らを学校に戻し、新たな目標を見出させること、さらには、これから育ってくる若者たちに学校教育を通じて新たな未来を切り拓く知恵と勇気を与えること、これが急務であった。

このような状況下で、当時長崎馬町教会の牧師であった青山武雄は、原爆により廃墟となった長崎の地で、新しい時代の日本を担う人材育成を決意した。

青山をはじめとする学院創立者たちがこの時教育の基本に据えた理念は、プロテスタント・キリスト教主義であった。日本の将来を担う人物は、世界的な視野と教養を身につけた人格者であらねばならない。また、先の大戦の反省から、世界平和と人類の共存共栄の理想を実現するためには、外国語を用いて異なる国々の人々と対話する力を持ち、異文化を理解し尊重する若者を養成しなければならない。そして日本の良心たるそのような自立した人間の教育の基盤は、キリスト教の「隣人愛」「献身と奉仕の精神」「真理と自由の探求」という普遍的な価値観にこそ置かれるべきである、と創立者たちは考えたのである。

加えて、古くから海外との交易で栄え、江戸時代には海外文化移入の一大拠点となり、維新前すでにわが国最初の外国語学校が開設されて日本各地から有為の青年たちがはせ集い、近代日本の揺籃となった長崎、そしていまなお国際的雰囲気の色濃くとどめる長崎は、外国語教育の新たな理想の実現に最適の地でもあった。

このような信念のもと、敗戦後早くも 1945 年 12 月 1 日に青山たちは長崎キリスト教青年会(長崎 YMCA)を再建し、夢の実現に着手した。そしてこれを母体として 1947 年に長崎外国語学校、1950 年には長崎外国語短期大学を設立し、語学教育を通してのキリスト教全人教育に専心してきた。2001 年に設立された長崎外国語大学にも、この創立者たちの理念が一貫して息づいている。その学則の第 1 条は、「本学は、教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、キリスト教精神に基づき、外国語と国際文化に関する知識を教授研究し、国際的な視野と円満な人格の涵養を図り、もって地域並びに人類社会の福祉と発展に寄与しうる人材を育成することを目的とする」と謳っている。

#### 校章 の由来

長崎学院の校章は、三つの V を重ねたデザインになっている。これらは VIA VERITAS VITA (ウイア・ウェーリタース・ウィータ、ラテン語で「道・真理・命」の意味) の頭文字である。これらの言葉は、新約聖書に記されているイエス・キリストの言葉「わたしは道であり、真理であり、命である」(ヨハネによる福音書 14 章 6 節) から採られたもので、本学がキリスト教主義に基づいていることを表している。この校章は、創立 20 周年を記念して、1965 年 12 月に制定された。

### 3 沿革

1901	(明治 34)	年	11 月	長崎基督教青年会 (YMCA) 設立
1930	(昭和 5)	年	3 月	YMCA 活動を停止、長崎基督教青年会維持財団は解散せず若干の活動を行う
1945	(昭和 20)	年	12 月	日本キリスト教団長崎馬町教会に YMCA 仮事務所を設け、YMCA 活動開始の準備及び長崎外国語学校創立事務所を設置
1947	(昭和 22)	年	4 月	長崎 YMCA は、長崎基督教青年会維持財団を継承し、財団法人長崎基督教青年会維持財団に改組 私立長崎外国語学校 (長崎市馬町 39 番地) が長崎県知事より認可 専門部英文科及び商科に各 50 名の学生が入学。また、市民の語学教育センターとして夜間専攻科を開設
1948	(昭和 23)	年	9 月	長崎市本大工町 (現魚の町) 1 番地に校舎建設・移転
1950	(昭和 25)	年	3 月	長崎外国語短期大学米英語学科が設立認可
			4 月	長崎外国語短期大学開学
1951	(昭和 26)	年	3 月	私立学校法制定に伴い(財)長崎基督教青年会維持財団を学校法人長崎 YMCA 学院に改組
1954	(昭和 29)	年	2 月	長崎外国語短期大学米英語学科に第 2 部が増設認可
1959	(昭和 34)	年	4 月	長崎市住吉町 (現泉町) 243 番地に新校舎 (鉄筋コンクリート建) 建設・移転
1960	(昭和 35)	年	2 月	法人の名称を学校法人長崎 YMCA 学院から学校法人長崎学院に変更認可
1962	(昭和 37)	年	3 月	長崎外国語短期大学米英語科第 1 部、同第 2 部を外国語科第 1 部、同第 2 部に名称変更
1965	(昭和 40)	年	12 月	創立 20 周年記念式典・祝賀会を挙行
1971	(昭和 46)	年	1 月	長崎外国語短期大学外国語学科第 1 部に定員増 (80→120) 認可、専攻 (英語専攻・フランス語専攻・スペイン語専攻) 設置
			3 月	創立 25 周年記念事業として大学本館 (鉄筋コンクリート建) の建設、旧館の改修
1975	(昭和 50)	年	11 月	創立 30 周年記念式典・祝賀会を挙行、沿革誌「30 年のあゆみ」発刊
1981	(昭和 56)	年	5 月	創立 35 周年記念事業として日当の尾運動場建設
1982	(昭和 57)	年	11 月	いづみ寮建設
1985	(昭和 60)	年	12 月	創立 40 周年記念式典・祝賀会を挙行
1986	(昭和 61)	年	12 月	長崎外国語短期大学外国語科定員増 (120→240) 認可
1987	(昭和 62)	年	3 月	3 号館の建設
1989	(平成元)	年	12 月	長崎外国語短期大学に国際文化学科 (入学定員 60 名) 設置認可
1990	(平成 2)	年	4 月	長崎外国語短期大学に国際文化学科開設、外国語科第 1 部を外国語学科に名称変更
				長崎外国語短期大学外国語科第 1 部を廃止
			6 月	創立 45 周年記念及び国際文化学科開設記念 式典・祝賀会を挙行
1992	(平成 4)	年	3 月	長崎外国語短期大学外国語科第 2 部を廃止
1996	(平成 8)	年	4 月	長崎市泉町 243 番地から長崎県西彼杵郡時津町元村郷 1010 番地 1 に鉄筋コンクリート建の校舎・体育館等を建設・移転
			6 月	創立 50 周年記念式典、新校舎竣工式典・祝賀会を挙行
2000	(平成 12)	年	12 月	長崎外国語大学 (外国語学部国際コミュニケーション学科) 設置認可 入学定員 150 名 〔長崎外国語短期大学の国際文化学科(60 名)及び外国語学科の英語専攻(180 名のうち 30 名)、フランス語専攻(30 名)、スペイン語専攻(30 名)の

				改組転換]
2001	(平成 13)	年	4 月	法人の住所を長崎市横尾三丁目 15 番 1 号に変更認可 長崎外国語大学外国語学部国際コミュニケーション学科開学 長崎外国語短期大学外国語学科を英語学科に名称変更
			5 月	長崎外国語大学開学記念式典・祝賀会を挙行
2003	(平成 15)	年	3 月	長崎外国語短期大学外国語学科、国際文化学科廃止
			4 月	長崎外国語短期大学専攻科英語専攻設置 修業年限 2 年 (入学定員 10 名) 学生食堂を移築
2004	(平成 16)	年	4 月	長崎外国語大学入学定員 (150 名→180 名) 変更 長崎外国語短期大学入学定員 (150 名→120 名) 変更
2005	(平成 17)	年	12 月	創立 60 周年記念式典・祝賀会を挙行 アンペロス寮の運営・管理を開始
2006	(平成 18)	年	3 月	長崎外国語短期大学専攻科英語専攻 (入学定員 10 名) 廃止
2007	(平成 19)	年	4	長崎外国語短期大学入学定員 (120 名→80 名) 変更
2008	(平成 20)	年	5 月	平成 21 年 4 月より長崎外国語大学外国語学部改組を届出 入学定員 (180 名→170 名) 現代英語学科 (入学定員 85 名) 国際コミュニケーション学科 (入学定員 85 名、編入学定員 30 名)
			6 月	平成 21 年 4 月より長崎外国語短期大学学生募集停止を文部科学省へ報告
			12 月	「長崎学院創立 60 周年記念誌」発刊
2009	(平成 21)	年	4 月	長崎外国語大学外国語学部改組 現代英語学科新設 長崎外国語短期大学学生募集停止
2010	(平成 22)	年	10 月	学校法人長崎学院創立 65 周年・大学開学 10 周年記念事業 コミュニケーションラウンジ新設のための寄付金募集 (完成: 2011(平成 23)年 9 月)
2011	(平成 22)	年	3 月	校地の一部売却 (535.3 m <sup>2</sup> )
			7 月	収益事業「長崎外国語大学ビジネス株式会社」設立 長崎外国語短期大学廃止認可
			9 月	長崎外国語短期大学閉学式典を挙行
			12 月	学校法人長崎学院創立 65 周年・大学開学 10 周年記念式典を挙行
2012	(平成 24)	年	4 月	社会連携センターを設置
			5 月	外国語学部現代英語学科完成年度履行状況報告
			10 月	図書等教育環境充実に係る寄付事業開始
2013	(平成 25)	年	12 月	学校法人長崎学院 創立 68 周年記念礼拝・キング牧師胸像 除幕式
2014	(平成 26)	年	4 月	アンペロス寮を国際寮とし、男子の入寮を可能とする 施設設備充実に関する寄付事業開始
2015	(平成 27)	年	4 月	教育環境の整備に関わる寄付事業開始
	(平成 27)	年	12 月	学校法人長崎学院創立 70 周年記念式典を挙行 「長崎学院創立 70 周年記念誌」発刊
2016	(平成 28)	年	4 月	教職センター、新長崎学研究センターを設置 新長崎学研究に関わる寄付事業開始
2018	(平成 30)	年	9 月	学修支援センターを設置

## 4 歴代の理事長・学長

### 《理事長》

古屋野 宏平	1951 (昭和26)	年 3 月 8 日	～	1952 (昭和27)	年 6 月 20 日
久保田 豊	1952 (昭和27)	年 7 月 19 日	～	1960 (昭和35)	年 3 月 31 日
青山 武雄	1960 (昭和35)	年 4 月 1 日	～	1974 (昭和49)	年 2 月 23 日
古屋野 宏平	1974 (昭和49)	年 2 月 25 日	～	1976 (昭和51)	年 1 月 20 日
牛津 信義	1976 (昭和51)	年 3 月 19 日	～	2001 (平成13)	年 3 月 31 日
山本 敏明	2001 (平成13)	年 4 月 1 日	～	2006 (平成18)	年 3 月 31 日
松本 汎人	2006 (平成18)	年 4 月 1 日	～	2007 (平成19)	年 5 月 30 日
藤末 文夫	2007 (平成19)	年 6 月 1 日	～	2008 (平成20)	年 7 月 2 日
古賀 貞夫	2008 (平成20)	年 8 月 7 日	～	2009 (平成21)	年 3 月 31 日
粟屋 曠	2009 (平成21)	年 4 月 1 日	～	2023 (令和5)	年 12 月 3 日
石川 昭仁	2023 (令和5)	年 12 月 4 日	～		

### 《長崎外国語短期大学 学長》

青山 武雄	1950 (昭和25)	年 3 月 14 日	～	1974 (昭和49)	年 2 月 23 日
(代)吉岡 秋義	1974 (昭和49)	年 2 月 1 日	～	1974 (昭和49)	年 10 月 24 日
吉岡 秋義	1974 (昭和49)	年 10 月 25 日	～	1977 (昭和52)	年 4 月 10 日
水之江 有義	1977 (昭和52)	年 4 月 11 日	～	1981 (昭和56)	年 3 月 31 日
吉岡 秋義	1981 (昭和56)	年 4 月 1 日	～	1982 (昭和57)	年 2 月 28 日
布井 孝良	1982 (昭和57)	年 3 月 1 日	～	1986 (昭和61)	年 3 月 31 日
山本 敏明	1986 (昭和61)	年 4 月 1 日	～	1992 (平成4)	年 3 月 31 日
西村 哲	1992 (平成4)	年 4 月 1 日	～	1996 (平成8)	年 3 月 31 日
山本 敏明	1996 (平成8)	年 4 月 1 日	～	2001 (平成13)	年 3 月 31 日

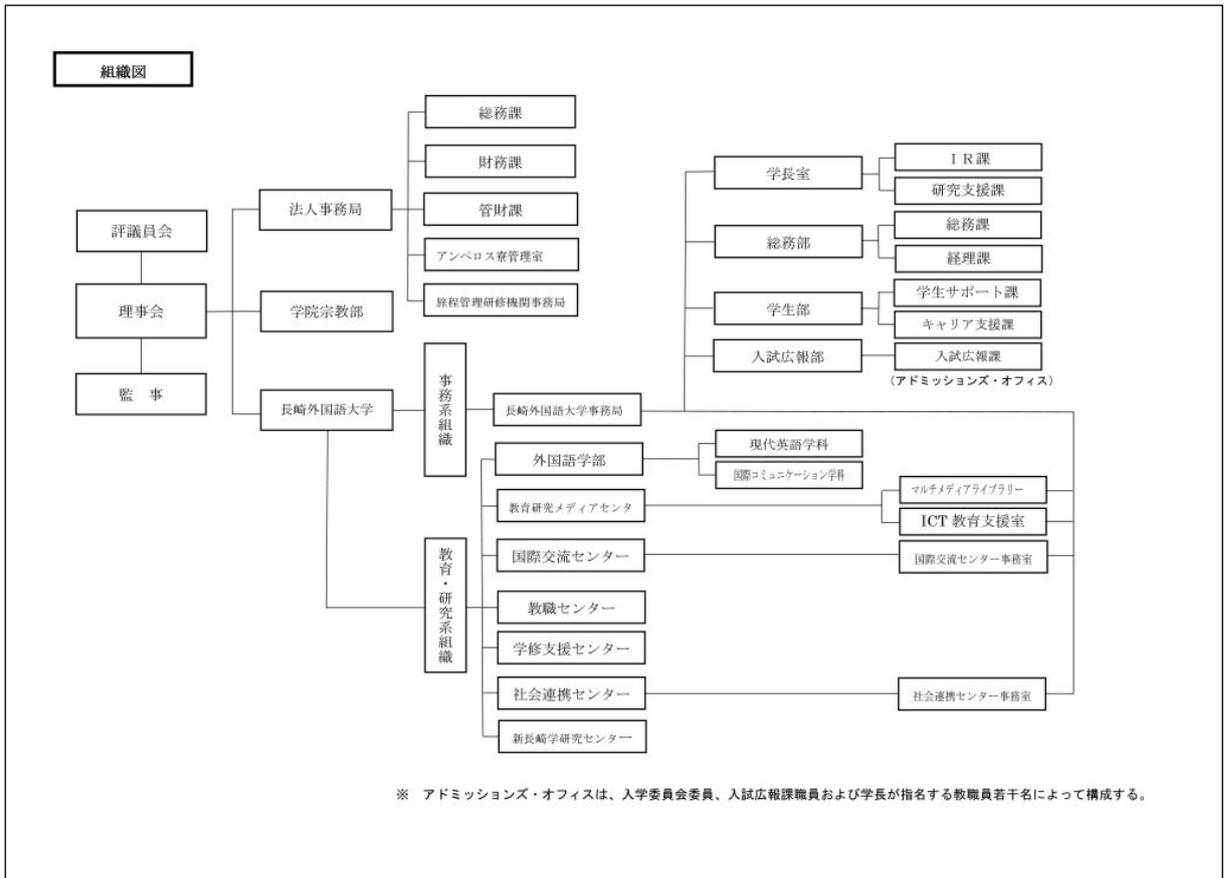
### 《長崎外国語大学・長崎外国語短期大学 学長》

光田 明正	2001 (平成13)	年 4 月 1 日	～	2005 (平成17)	年 3 月 31 日
池田 紘一	2005 (平成17)	年 4 月 1 日	～	2011 (平成23)	年 3 月 31 日

### 《長崎外国語大学 学長》

石川 昭仁	2011 (平成23)	年 4 月 1 日	～	2021 (令和3)	年 3 月 31 日
姫野 順一	2021 (令和3)	年 4 月 1 日	～	2024 (令和6)	年 3 月 31 日
石川 昭仁	2024 (令和6)	年 4 月 1 日	～		

## 5 組織図



(2025 (令和7) 年3月31日現在)

## 6 役職者

番号	職名	氏名
1	理事長	石川 昭仁
2	常務理事 (事務局長)	川原 仁幸
3	学長	石川 昭仁
4	副学長/外国語学部長	朴 永奎
5	副学長	富田 高嗣
6	学院宗教主任	小西 哲郎
7	大学事務次長	山本 哲哉
8	学生部長	坂本 彩希絵
9	入試広報部長	村上 浩明
10	国際交流センター長	朴 永奎
11	教育研究メディアセンター長	野田 雄史
12	社会連携センター長	小鳥居 伸介
13	新長崎学研究センター長	安田 眞由美
14	教職センター長	川島 浩勝
15	学修支援センター長	坂本 彩希絵
16	国際交流副センター長	川崎 加奈子
17	現代英語学科主任	藤内 則光
18	国際コミュニケーション学科主任	小鳥居 伸介

(2025 (令和7) 年3月31日現在)

## 7 理事会

○理事定数6名以上8名以内、監事定数2名以上

No.	職名	氏名	勤務形態	理事選任区分 【主な現職】	業務執行理事 該当者	任期
1	理事長	石川 昭仁	常勤	学長（プロテスタントキリスト者） 【長崎外国語大学学長・教授】	○	2024年4月1日 ～2025年3月31日
2	常務理事	川原 仁幸	常勤	事務局長 【(学)長崎学院事務局長】	○	2023年12月4日 ～2027年12月3日
3	理事	<u>桑原 伸良</u>	非常勤	評議員（プロテスタントキリスト者） 【(財)長崎YMCA 代表理事】	×	2021年10月24日 ～2025年10月23日
4	理事	<u>春海 賢一</u>	非常勤	評議員（プロテスタントキリスト者） 【長崎県シェアリングネイチャー協会顧問】	×	2023年12月4日 ～2027年12月3日
5	理事	<u>田口 圭子</u>	非常勤	学識経験者（プロテスタントキリスト者） 【長崎バプテスト教会教会主事】	×	2023年12月4日 ～2027年12月3日
6	理事	<u>末吉 征志</u>	非常勤	学識経験者 【保護司】	×	2023年12月4日 ～2027年12月3日
7	理事	<u>上野 公憲</u>	非常勤	学識経験者 【(株)一広相談役】	×	2024年12月1日 ～2028年11月30日
1	監事	中原 裕子	非常勤	— 【時津町議会議員】	—	2023年12月4日 ～2027年12月3日
2	監事	平 敏孝	非常勤	— 【九州商船(株)監査役】	—	2023年12月4日 ～2027年12月3日

(2025（令和7）年3月31日現在)

※下線を付した理事は、寄附行為第5条第3項に定める外部理事であることを表す

○責任限定契約：該当なし

○補償契約：該当なし

○役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議により2020（令和2）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入

1. 団体契約者：日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人：学校法人長崎学院

個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

3. 補償内容

(1) 記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

(2) 個人被保険者に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額：3億円

## 8 評議員会

○評議員定数 17名以上 20名以内

番号	職名	氏名	選任区分	任期
1	評議員	石川 昭仁	学長	役職の在任期間に準じる
2	評議員	川原 仁幸	事務局長	役職の在任期間に準じる
3	評議員	朴 永奎	学部長	役職の在任期間に準じる
4	評議員	坂本 彩希絵	学生部長	役職の在任期間に準じる
5	評議員	小西 哲郎	学院宗教主任	役職の在任期間に準じる
6	評議員	小鳥居 伸介	学校職員	2023年12月4日～2027年12月3日
7	評議員	山本 哲哉	学校職員	2023年12月4日～2027年12月3日
8	評議員	岩田 耕作	卒業生	2023年12月4日～2027年12月3日
9	評議員	田端 安範	卒業生	2023年12月4日～2027年12月3日
10	評議員	田口 圭子	理事	2023年12月4日～2027年12月3日
11	評議員	末吉 征志	理事	2023年12月4日～2027年12月3日
12	評議員	桑原 伸良	プロテスタントキリスト者	2023年12月4日～2027年12月3日
13	評議員	春海 賢一	プロテスタントキリスト者	2023年12月4日～2027年12月3日
14	評議員	植松 俊徳	学識経験者	2023年12月4日～2027年12月3日
15	評議員	山口 初實	学識経験者	2023年12月4日～2027年12月3日
16	評議員	船橋 修一	学識経験者	2023年12月4日～2027年12月3日
17	評議員	藤内 則光	学識経験者	2023年12月4日～2027年12月3日

(2025 (令和7) 年3月31日現在)

9 教職員数

単位：人

		現 員	前年度
教育職員	学 長	1	1
	教 授	12	11
		(内、外国人)	(3)
	准教授	9	12
		(内、外国人)	(1)
	講 師	2	0
		(内、外国人)	(0)
	特別任用教員(教授)	2	1
	(内、外国人)	(0)	
特別任用講師	12	9	
	(内、外国人)	(5)	
特別任用助教	2	0	
	(内、外国人)	(0)	
小 計	40	34	
	(内、外国人)	(14)	(9)
事務職員等	専任事務/労務職員	37	32
	専門職員・嘱託事務職員	7	9
	補助職員	12	13
	小 計	56	54
合 計	96	88	

教育職員平均年齢：49.0歳（前年度 49.1歳）

(2024(令和6)年5月1日現在)

事務職員等平均年齢：47.0歳（前年度 48.4歳）

		現 員	前年度
兼務教員(非常勤講師)		76	71
	(内、外国人)	(16)	(16)

(2024(令和6)年5月1日現在)

《教育職員 学科別内訳》

単位：人

学 部	学 科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要教員数	設置基準上 必要教授数
外国語	現代英語	6*	3	6	0	15	6	3
	国際コミュニケーション	9	6	8	2	25	6	3
	学部合計	15	9	14	2	40	12	6
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数		—	—	—	—	—	12	6
大学合計		15	9	14	2	40	24	12

(注) ※には学長1名を含む

(2024(令和6)年5月1日現在)

## 10 学生数・収容定員充足率

### 《収容定員》

(2024(令和6)年5月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
外国語学部	現代英語学科	85	—	340
	国際コミュニケーション学科	85	30	400
	学部合計	170	30	740

### 《在籍学生数》

(2024(令和6)年5月1日現在)

学 部	学 科	1年次	2年次	3年次	4年次	総計
外国語学部	現代英語学科	74 (0)	62 (0)	71 (2)	80 (2)	287 (4)
	国際コミュニケーション学科	96 (51)	55 (3)	96 (34)	108 (30)	355 (118)
	学部合計	170 (51)	117 (3)	167 (36)	188 (32)	642 (122)

(注1) ( )内は外国人留学生数

(注2) 3年次・4年次にはそれぞれ編入学生を含む

### 《収容定員充足率》

(2024(令和6)年5月1日現在)

学 部	学 科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
外国語学部	現代英語学科	340	287	84.4%
	国際コミュニケーション学科	400	355	88.8%
	学部合計	740	642	86.8%

### 《短期留学生ほか》

	2024(令和6)年5月1日現在	2024(令和6)年11月1日現在
特別科目等履修生 (内、短期留学生)	133 (133)	119 (119)
科目等履修生・聴講生	5	3

## 11 海外派遣留学者数

### 《長期海外留学（期間：1学期以上）》

国・地域名	交換	派遣	特別派遣 (国費等)	一般	二重学位	計
アメリカ	14			1		15
カナダ	2					2
イギリス	1					1
フランス	14					14
ドイツ		3				3
ベルギー	1					1
中国	3		1			4
台湾						0
韓国	18		5		5	28
合計	53	3	6	1	5	68

### 《短期海外留学（期間：2～4週間）》

国・地域名	参加者数
アメリカ	0
カナダ	1
イギリス	0
フランス	5
ドイツ	2
ベルギー	1
中国	5
台湾	1
韓国	32
オーストラリア	1
ニュージーランド	5
合計	53

## 12 国際交流協定大学・機関

### 《大学等》

	国・地域	国際交流協定大学	備考
1	アメリカ	ルーサー大学	
2	アメリカ	ウォールドーフ大学	
3	アメリカ	ウィスコンシン大学プラットヴィル校	
4	アメリカ	アイダホ大学	
5	アメリカ	ニューヨーク州立大学ニューパルツ校	
6	アメリカ	カンザス州立大学	
7	アメリカ	米国空軍士官学校 (大学相当)	
8	アメリカ	ニューヘイブン大学	
9	アメリカ	ノースダコタ州立大学	
10	アメリカ	シアトル・カレッジ (旧：サウスシアトル大学)	
11	アメリカ	オクラホマ州立大学	
12	アメリカ	ルイジアナ州立大学	
13	アメリカ	ノーザンミシガン大学	
14	アメリカ	ケント州立大学	
15	アメリカ	カレッジ・オブ・ザ・キャニオンズ	
16	アメリカ	ピーマ・コミュニティ・カレッジ	
17	アメリカ	ウォッシュバーン大学	
18	アメリカ	ノース・テキサス大学	
19	アメリカ	ガバナーズ州立大学	
20	カナダ	クワントレン・ポリテクニク大学	
21	カナダ	マキュワン大学	
22	イギリス	アングリア・ラスキン大学	
23	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	
24	ドイツ	デュッセルドルフ大学	
25	ドイツ	マクデブルク・シュテンダール大学	
26	フランス	西フランス・カトリック大学	
27	フランス	欧亜高等管理学院	
28	フランス	トゥールーズ第2大学ジャン・ジョレス校	
29	フランス	セルジー・パリ大学	
30	ベルギー	ブリュッセル自由大学	
31	オランダ	ライデン応用科学大学	
32	スペイン	サラゴサ大学	
33	スペイン	アルカラ大学	
34	スペイン	ナバラ大学	
35	エクアドル	パシフィコ大学	
36	オーストラリア	ボンド大学	
37	ニュージーランド	オークランド大学	
38	中国	河北大学	
39	中国	吉林大学	
40	中国	廈門大学	
41	中国	吉林師範大学	
42	中国	廈門理工学院 (旧：廈門鷺江大学)	
43	中国	首都師範大学	
44	中国	大連外国語大学	
45	中国	魯東大学	

46	中国	廈門大学嘉庚学院	
47	中国	長春理工大学	
48	中国	大連海洋大学 (旧: 大連水産学院)	
49	中国	大連東軟信息学院	
50	中国	珠海科技学院 (旧: 吉林大学珠海学院)	
51	中国	福州大学	
52	中国	武昌理工学院 (旧: 武漢科技大学中南分校)	
53	中国	武漢大学	
54	中国	福州大学至誠学院	
55	中国	瀋陽工業大学	
56	中国	內蒙古大学	
57	中国	長春人文学院(旧 東北師範大学人文学院)	
58	中国	東北師範大学外国語学院	
59	中国	東北師範大学留学生教育学院	
60	中国	吉林外国語大学	
61	中国	湖南科技学院	
62	中国	黒龍江大学	
63	中国	黒龍江外国語学院	
64	中国	貴州師範大学	
65	中国	上海海事大学	
66	中国	武漢理工大学外国語学院	
67	中国	中南財經政法大学	
68	中国	華南理工大学	
69	中国	大連理工大学	
70	中国	廈門城市職業学院	
71	中国	華南農業大学	
72	中国	湖北大学	
73	中国	黒龍江東方学院	
74	中国	浙江越秀外国語学院	
75	中国	江西理工大学	
76	中国	昆山第一中等專業学校	
77	中国	河北外国語学院	
78	中国	韶関学院	
79	中国	青島求实職業技術学院	
80	中国	山東外国語職業技術大学	
81	中国	青島黄海学院	
82	中国	瀋陽航空航天大学	
83	中国	惠州学院	
84	中国	山東理工大学	
85	中国	華東交通大学	
86	中国	大連大学	2024 年度新規
87	中国	広州应用科技学院	2024 年度新規
88	中国	江蘇建築職業技術学院	2024 年度新規
89	中国	鄭州大学	2024 年度新規
90	中国香港	香港中文大学專業進修学院	
91	中国香港	香港科技專上書院	
92	中国香港	香港專業進修学校	
93	台湾	醒吾技術学院	
94	台湾	淡江大学	

95	台湾	真理大学	
96	台湾	大葉大学	
97	台湾	実践大学	
98	台湾	国立高雄大学	
99	台湾	華梵大学	
100	韓国	慶南情報大学校	
101	韓国	霊山大学校	
102	韓国	釜山外国語大学校	
103	韓国	白石大学校	
104	韓国	白石文化大学校	
105	韓国	光州保健大学校	
106	韓国	釜山経商大学校	
107	韓国	慶北保健大学校	
108	韓国	啓明大学校	
109	韓国	漢陽大学校	
110	韓国	東西大学校	
111	韓国	新羅大学校	
112	韓国	全北大学校	
113	韓国	韓国外国語大学校	
114	韓国	釜山科学技術大学	
115	韓国	ソウル女子大学校	
116	韓国	江陵原州大学校	
117	韓国	朝鮮大学校	
118	韓国	梨花女子大学校言語教育院	
119	韓国	韓南大学校	
120	韓国	ソウル神学大学校	
121	韓国	忠北大学校	
122	韓国	東国大学校	
123	韓国	国民大学校	
124	韓国	済州大学校	
125	韓国	弘益大学校	
126	韓国	長安大学校	
127	ベトナム	ハノイ貿易大学	
128	ベトナム	ダナン外国語大学	
129	ベトナム	フエ外国語大学	
130	タイ	トゥラキット・バンディット大学	
131	インドネシア	ガジャマダ大学	2024年度新規
132	モンゴル	モンゴル民族大学	2024年度新規

《大学等以外の機関》

No.	国・地域	機関名	備考
1	アメリカ	USAC (University Study Abroad Consortium)	
2	フランス	アンジュ・アンテルラング	
3	中国	中国教育国際交流協会	
4	中国	福建省教育国際交流協会	
5	韓国	釜山国際交流親善協会	
6	タイ	ワセダ・エデュケーション・タイランド	

(2025 (令和7) 年3月31日現在)

## II 事業の概要

### 1 三つの方針とアセスメント・プラン

#### ①長崎外国語大学 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

##### ■大学（外国語学部）

外国語学部は、柔軟な思考力と異文化に対する感性を磨き、国際的な教養と外国語の実践的な運用能力を身につけることによって、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

【学修成果1】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえてグローバル化する現代社会でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果2】高度の知的活動を行うために必要な5つの汎用的能力（知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果3】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果4】専修外国語の高度な運用能力を身につけ、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果5】専攻分野の専門知識を身につけ、その分野に固有の認識や思考方法について、その概要を説明することができる。

【学修成果6】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキル及び汎用的能力）を総合的に活用することができる。

##### ■現代英語学科

現代英語学科は、実践的な英語運用能力の練磨とグローバリズム世界における文化的・経済的な多様な可能性や意義を探究することを通して、豊かな教養と専門性を身につけ、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士（英語）の学位を授与します。

【学修成果1】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえてグローバル化する現代社会の中でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果2】高度の知的活動を行うために必要な5つの汎用的能力（知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果3】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果4】高度の英語コミュニケーション能力を修得し、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果5】多文化・国際協力並びに実務的専門分野（国際ビジネス、航空・観光ホスピタリティ、通訳・翻訳、英語専門職、日本語教員養成）の知識とスキルを修得し、活用することができる。

【学修成果6】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキルや汎用的能力）を総合的に活用することができる。

##### ■国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科は、ドイツ、フランスを中心とするヨーロッパ・EU文化圏、中国、韓国、日本を中心とするアジア文化圏の言語・社会・文化を学び、多文化共生の多様な可能性や意義を探究することを通して、豊かな教養と専門性を身につけ、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士（国際コミュニケーション）の学位を授与します。

【学修成果1】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえながら、グローバル化する現代社会の中でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果2】高度の知的活動を行うために必要な5つの汎用的能力（知識獲得力、論理的思考力・問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果3】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果4】専修外国語としてのドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、または日本語の高度の運用能力を修得し、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果5】多文化・国際協力並びにヨーロッパ、アジア、日本の歴史・文化・社会および日本語教員養成に関する知識とスキルを修得し、多文化共生の多様な可能性や意義について論じることができる。

【学修成果6】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキルや汎用的能力）を総合的に活用することができる。

■卒業認定・学位授与の方針【学修成果2】に掲げる「高度の知的活動を行うために必要な汎用的能力」の全体は、以下の通りです。5つの能力には、それぞれ3つの下位区分（コンピテンシ・行動特性）を設け、合わせて15の汎用的能力の育成を目指します。

区分	5つの力	定義	下位区分(行動特性)	定義
A	知識獲得力	幅広い分野で知識やノウハウを深く継続的に修得し、それらに関連付けて、活用することができる。	教養力	人文・社会・自然分野の多様な知識を、相互に、また自らと関連付けて深く理解・修得し、活用することができる。
			専門力	専門分野に於ける知識を体系的に深く理解・修得し、実践に応用することができる。
			情報リテラシー	課題や目的に応じて ICT 等の情報手段を適切に活用し、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、情報モラルに則って発信・伝達できる。
B	問題解決力	課題を発見し、正しく理解する。課題を分析し、論理的思考によって解決策を立てて実行する。その結果を検証し、計画の見直しや次の計画への反映を行うことができる。	課題発見・分析力	現状とあるべき姿を把握し、そのギャップの中から解決すべき課題を見出すことができる。また、課題の因果関係や構造を多角的な視点から分析し、真の原因（本質）を見出すことができる。
			論理的思考力・判断力	複雑な事象の本質を整理し、分かりやすく構造化できる。論理的思考によって構築した自分の意見に基づき、さまざまな状況に応じた的確な判断を下すことができる。
			PDCA 力	目的と目標を設定し、順序立てて計画し、確実に実行する。実行した結果を評価し、計画の見直しや次の計画に反映させることができる PDCA サイクルを稼働させ、課題解決のための改善プロセスを実行することができる。
C	コミュニケーション力	日本語または外国語で、他者の意見あるいは記述された文章を正しく理解したうえで、それに対する自分の意見を明確に表現できる。効果的な説明方法や手段を用いて、関係者を納得させることができる。	言語運用力	他者の意見または記述された文章を正しく理解したうえで、それに対する自分の意見を明確に表現できる。（傾聴力、読解力、記述力）
			提案力・議論力	効果的な方法や手段を用いて、分かりやすく説明し、自分の提案を効果的に伝えることができる。また、議論の目標を設定し、それに合わせて議論を展開することができる。
			外国語運用力	少なくとも一つの外国語を用い、正確にコミュニケーションを図ることができる。
D	自己実現力	自らを高めるため、目標を定めてその実現のため努力する。社会の発展のために積極的社会に関与できる。また、異文化や社会の多様性を理解し、共感をもって行動することができる。	自己実現力	自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その実現のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。
			異文化理解力	違った価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識を持ち、異文化及び社会の多様性に共感を持って接することができる。
			社会力	社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に社会に参加し、社会貢献に関与できる。
E	組織的行動力	チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか、複数の視点から多面的、客観的にとらえ、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動することができる。その際、他者とお互いの考えを尊重し、信頼関係を築いてそれを維持しながら行動できる。	主体性・役割認識力	複数の視点から、多面的、客観的に物事をとらえた上で、適切な判断を行い、自分の意志で責任をもって行動できる。また、チーム、組織の目標を達成するために個人の役割を理解し、当事者意識をもって行動できる。
			協働力	共通の目標達成のために、お互いの考えを尊重し、信頼関係を築きながら、他者と協調して行動できる。
			率先力	ビジョン実現や目標達成のためにメンバーのモチベーションを高めることができる。また、メンバーの理解・協力を得て、組織を目標達成に導くことができる。

## ②長崎外国語大学 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針を踏まえ、教養教育科目、専門教育科目、語学教育科目およびその他必要とされる科目を、必修・選択・順序性に配慮し、カリキュラム・マップ、ナンバリング、コース・ディスクリプションなどの方法によって体系的な学士課程を編成し、主体的な学びを促す適切な教育方法と評価による授業科目を設定する。

■大学（外国語学部）の教育課程編成・実施の方針

#### 【教育内容】

1. 卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果 1 を達成することを主たる目的として、全学共通科目群である教養教育科目の中に、「キリスト教学 I・II」（必修 4 単位）、建学の精神と長崎の歴史に関する授業科目、及び「外大と長崎」（必修 1 単位）を置く。
2. 学修成果 2 は、学部の教育課程全体を通じて達成する。知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力の 5 つの汎用的能力（下位区分では 15 能力）と授業科目の関係については、別に定めるカリキュラム・チェックリストで示す。また、主として学修成果 2 の自己実現力を養うためキャリア支援科目を置く。
3. 学修成果 3 を達成することを主たる目的として、全学共通科目群として教養教育科目を置く。教養教育科目の中の導入科目は、初年次教育、基礎教育及び主体的・能動的深い学びに向けた教育の機能をもたせる。
4. 学修成果 4 を達成することを目的として、「言語教育科目」（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、日本語）を置く。
5. 学修成果 5 を達成することを主な目的として、「専門教育科目」を置き、各学科の卒業認定・学位授与の方針に基づき編成する。
6. 学修成果 6 を達成することを主たる目的として、「留学プログラム科目」並びに実践体験型・問題解決型授業及び卒業研究によって構成する「Gaidai プログラム科目」を置く。

#### 【教育方法】

1. 「言語教育科目」においては、習熟度クラスおよび少人数クラスによって編成し、さまざまなアクティブラーニング手法により授業に取り組む。
2. 「教養教育科目」および「専門教育科目」において、チームティーチング、問題解決型科目や体験学習型科目を導入し、さまざまなアクティブラーニング手法を取り入れた教育に取り組む。

#### ■現代英語学科の教育課程編成・実施の方針

##### 【教育内容】

1. 卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果 1 を達成することを主たる目的として、全学共通科目群である教養教育科目の中に、「キリスト教学 I・II」（必修 4 単位）、建学の精神と長崎の歴史に関する授業科目、及び「外大と長崎」（必修 1 単位）を置く。
2. 学修成果 2 は、学部の教育課程全体を通じて達成する。知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力の 5 つの汎用的能力（下位区分では 15 能力）と授業科目の関係については、別に定めるカリキュラム・チェックリストで示す。また、主として学修成果 2 の自己実現力を養うためキャリア支援科目を置く。
3. 学修成果 3 を達成することを主たる目的として、全学共通科目群として教養教育科目を置く。教養教育科目の中の導入科目は、初年次教育、基礎教育及び主体的・能動的深い学びに向けた教育の機能をもたせる。
4. 学修成果 4 を達成することを目的として、「言語教育科目」として英語科目を置く。英語科目は、CORE 科目、任意科目、ACE 科目、英語能力試験科目、留学科目によって構成する。
5. 学修成果 5 を達成することを主たる目的として、専門教育科目を置き、専門教育科目は多文化国際協力プログラム並びに各実務的専門教育プログラム（国際ビジネス、航空・観光ホスピタリティ、通訳・翻訳、英語専門職）および日本語教員養成課程科目によって構成する。
6. 学修成果 6 を達成することを主たる目的として、「留学プログラム科目」並びに実践体験型・問題解決型授業及び卒業研究によって構成する「Gaidai プログラム科目」を置く。

##### 【教育方法】

1. 「言語教育科目」においては、習熟度クラスおよび少人数クラスによって編成し、さまざまなアクティブラーニング手法により授業に取り組む。
2. 「教養教育科目」および「専門教育科目」において、チームティーチング、問題解決型科目や体験学習型科目を導入し、さまざまなアクティブラーニング手法を取り入れた教育に取り組む。

##### 【評価方法】

評価方法については、アセスメント・プランとして別に定める。

#### ■国際コミュニケーション学科の教育課程編成・実施の方針

1. 卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果 1 を達成することを主たる目的として、全学共通科目群である教養教育科目の中に、「キリスト教学 I・II」（必修 4 単位）、建学の精神と長崎の歴史に関する授業科目、及び「外大と長崎」（必修 1 単位）を置く。
2. 学修成果 2 は、学部の教育課程全体を通じて達成する。知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力の 5 つの汎用的能力（下位区分では 15 能力）と授業科目の関係については、別に定めるカリキュラム・チェックリストで示す。また、主として学修成果 2 の自己実現力を養うためキャリア支援科目を置く。
3. 学修成果 3 を達成することを主たる目的として、全学共通科目群として教養教育科目を置く。教養教育科目の中の導入科目は、初年次教育、基礎教育及び主体的・能動的深い学びに向けた教育の機能をもたせる。
4. 学修成果 4 を達成することを目的として、「言語教育科目」としてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、日本語の各科目を置く。「言語教育科目」は、専修言語科目のほか、任意科目、能力試験科目、留学科目（日本語を除く。）によって構成する。
5. 学修成果 5 を達成することを主たる目的として、専門教育科目を置き、専門教育科目は多文化国際協力プログラム並びに

ヨーロッパ研究、アジア研究、日本研究の各プログラム及び日本語教員養成課程科目によって構成する。

6. 学修成果6を達成することを主たる目的として、「留学プログラム科目」並びに実践体験型・問題解決型授業及び卒業研究によって構成する「Gaidai プログラム科目」を置く。

**【教育方法】**

1. 「言語教育科目」においては、習熟度クラスおよび少人数クラスによって編成し、さまざまなアクティブラーニング手法により授業に取り組む。
2. 「教養教育科目」および「専門教育科目」において、チームティーチング、問題解決型科目や体験学習型科目を導入し、さまざまなアクティブラーニング手法を取り入れた教育に取り組む。

**【評価方法】**

評価方法については、アセスメント・プランとして別に定める。

### ③長崎外国語大学 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

長崎外国語大学 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

現代英語学科

本学では、「外国語学部教育理念」で述べた人材育成の目的を達成するために以下に掲げる人材を募集する。

- グローバル化する社会において、外国語と異文化に強い関心をもっている人
- 外国語による幅広いコミュニケーション能力を身につけたい人
- 広い視野と多角的な視点に立った総合的な人間力を身につけたい人

**【入学者選抜の基本方針】**

高等学校までに培った基礎学力に加え、協調性、主体性、探究心、表現力、学ぶ意欲、リーダーシップ、論理的思考力や理解力などを備えた学生を多様な選抜制度によって受け入れます。

(1) 一般選抜

〔一般入試〕

一般入試（A 日程・B 日程）では、筆記試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を課し（「英語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価します。また英語の4技能を総合的に評価するため、本学が指定した英語の資格試験の結果を、本学が規定する対照表に照らしあわせ、筆記試験の「英語」の科目に加点をします。

〔スカラシップ入試〕

本学の教育理念・目標を理解し、本学で学びたいという情熱と意欲があり、学力・人物ともに優れた人を経済的に支援します。筆記試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験として、「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を課し（「英語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価します。また英語の4技能を総合的に評価するため、本学が指定した英語の資格試験の結果を、本学が規定する対照表に照らしあわせ、筆記試験の「英語」の科目に加点をします。

〔大学入学共通テスト利用入試〕

大学入学共通テスト実施方針では試験の目的として「大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的とする。このため、各教科・科目の特質に応じ、知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、思考力・判断力・表現力を中心に評価を行うもの」と定められています。大学入学共通テストの中から2科目を課し（「外国語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価します。また英語の4技能を総合的に評価するため、本学が指定した英語の資格試験の結果を、本学が規定する対照表に照らしあわせ、筆記試験の「外国語」の科目に加点をします。また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。

(2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜には、「指定校制推薦入試」「一般公募制推薦入試」「専門高校推薦入試」の3つがあり、高等学校が勉学態度と意欲の面からみて、大学で学ぶ能力を有すると認めた人を対象としています。いずれにおいても、筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。

面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価します。あわせて、面接試験において口頭試問による学力考査を実施します。この考査では、事前に提示された課題に対し、調査した内容の口頭発表と質疑応答を課します。これにより、基礎学力をはかるとともに、調査・研究の能力、自律的学習の能力を評価します。

(3) 総合型選抜

総合型選抜には、「AO 入試」「自己推薦入試」の2つがあります。

〔AO 入試〕

受験生がこれまでに身につけた多様な能力を、さらには将来の可能性まで含めて、多面的・総合的に評価します。本入試では、筆記試験と面接試験を課し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評

価します。面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価します。あわせて、面接試験において口頭試問による学力考査を実施します。この考査では、事前に提示された課題に対し、調査した内容の口頭発表と質疑応答を課します。これにより、基礎学力をはかるとともに、調査・研究の能力、自立的学習の能力を評価します。

#### 〔自己推薦入試〕

受験生がこれまでに身につけた多様な能力を、さらには将来の可能性まで含めて、多面的・総合的に評価します。面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価します。特にこの入試では、他の入試と比べ長めの面接時間を設定し、自らを責任持ってアピールできるかという点を評価します。あわせて、面接試験において口頭試問による学力考査を実施します。この考査では、事前に提示された課題に対し、調査した内容の口頭発表と質疑応答を課します。これにより、基礎学力をはかるとともに、調査・研究の能力、自立的学習の能力を評価します。

#### (4) その他の選抜

その他の選抜には、「社会人特別入試」「海外帰国生徒特別入試」「外国人留学生特別入試」の3つがあります。

#### 〔社会人特別入試〕

筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験として小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。面接試験では、社会人としてのこれまでの経験をふまえ、今後どのような目標を定めているか、そして本学進学への目的意識を評価します。

#### 〔海外帰国生徒特別入試〕

筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験として小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。面接試験では、海外における長期滞在の経験をふまえ、今後どのような目標を定めているか、そして本学進学への目的意識を評価します。

#### 〔外国人留学生特別入試〕

筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、「日本語」の試験を課し、日本語の読解、文法、作文等の能力を評価します。面接試験では、日本語の会話能力とともに、日本で学習する意欲、日本の文化や社会に対する理解などを評価します。

### 国際コミュニケーション学科

本学では、「外国語学部教育理念」で述べた人材育成の目的を達成するために以下に掲げる人材を募集する。

- グローバル化する社会において、外国語と異文化に強い関心をもっている人
- 外国語による幅広いコミュニケーション能力を身につけたい人
- 広い視野と多角的な視点に立った総合的な人間力を身につけたい人

#### 【入学者選抜の基本方針】

高等学校までに培った基礎学力に加え、協調性、主体性、探究心、表現力、学ぶ意欲、リーダーシップ、論理的思考力や理解力などを備えた学生を多様な選抜制度によって受け入れます。

#### (1) 一般選抜

#### 〔一般入試〕

一般入試(A日程・B日程)では、筆記試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を課し(「英語」は必須)、基礎的な学力、論理的思考力を評価します。また英語の4技能を総合的に評価するため、本学が指定した英語の資格試験の結果を、本学が規定する対照表に照らしあわせ、筆記試験の「英語」の科目に加点をします。

#### 〔スカラシップ入試〕

本学の教育理念・目標を理解し、本学で学びたいという情熱と意欲があり、学力・人物ともに優れた人を経済的に支援します。筆記試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。

筆記試験として、「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を課し(「英語」は必須)、基礎的な学力、論理的思考力を評価します。また英語の4技能を総合的に評価するため、本学が指定した英語の資格試験の結果を、本学が規定する対照表に照らしあわせ、筆記試験の「英語」の科目に加点をします。

#### 〔大学入学共通テスト利用入試〕

大学入学共通テスト実施方針では試験の目的として「大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的とする。このため、各教科・科目の特質に応じ、知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、思考力・判断力・表現力を中心に評価を行うもの」と定められています。大学入学共通テストの中から2科目を課し(「外国語」は必須)、基礎的な学力、論理的思考力を評価します。また英語の4技能を総合的に評価するため、本学が指定した英語の資格試験の結果を、本学が規定する対照表に照らしあわせ、筆記試験の「外国語」の科目に加点をします。また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。

## (2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜には、「指定校制推薦入試」「一般公募制推薦入試」「専門高校推薦入試」の3つがあり、高等学校が勉強態度と意欲の面からみて、大学で学ぶ能力を有すると認めた人を対象としています。いずれにおいても、筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価します。あわせて、面接試験において口頭試問による学力考査を実施します。この考査では、事前に提示された課題に対し、調査した内容の口頭発表と質疑応答を課します。これにより、基礎学力をはかるとともに、調査・研究の能力、自律的学習の能力を評価します。

## (3) 総合型選抜

総合型選抜には、「AO入試」「自己推薦入試」の2つがあります。

### [AO入試]

受験生がこれまでに身につけた多様な能力を、さらには将来の可能性まで含めて、多面的・総合的に評価します。本入試では、筆記試験と面接試験を課し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価します。あわせて、面接試験において口頭試問による学力考査を実施します。この考査では、事前に提示された課題に対し、調査した内容の口頭発表と質疑応答を課します。これにより、基礎学力をはかるとともに、調査・研究の能力、自律的学習の能力を評価します。

### [自己推薦入試]

受験生がこれまでに身につけた多様な能力を、さらには将来の可能性まで含めて、多面的・総合的に評価します。面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価します。特にこの入試では、他の入試と比べ長めの面接時間を設定し、自らを責任持ってアピールできるかという点を評価します。あわせて、面接試験において口頭試問による学力考査を実施します。この考査では、事前に提示された課題に対し、調査した内容の口頭発表と質疑応答を課します。これにより、基礎学力をはかるとともに、調査・研究の能力、自律的学習の能力を評価します。

## (4) その他の選抜

その他の選抜には、「社会人特別入試」「海外帰国生徒特別入試」「外国人留学生特別入試」の3つがあります。

### [社会人特別入試]

筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験として小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。面接試験では、社会人としてのこれまでの経験をふまえ、今後どのような目標を定めているか、そして本学進学への目的意識を評価します。

### [海外帰国生徒特別入試]

筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「調査書」および「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験として小論文を課し、設問に対して論理的にもの考える力や理解する力などを評価します。面接試験では、海外における長期滞在の経験をふまえ、今後どのような目標を定めているか、そして本学進学への目的意識を評価します。

### [外国人留学生特別入試]

筆記試験と面接試験を課し、また「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために「本人の記載する資料」を活用します。筆記試験では、「日本語」の試験を課し、日本語の読解、文法、作文等の能力を評価します。面接試験では、日本語の会話能力とともに、日本で学習する意欲、日本の文化や社会に対する理解などを評価します。

## ④長崎外国語大学 学修成果・教育成果の把握と評価に関する方針（アセスメント・プラン）

長崎外国語大学（以下「本学」という。）は、「建学の精神」及び「教育の目的」を実現するために、教学上の「3つの方針」である「卒業認定・学位授与の方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」及び「入学者受入れの方針（AP）」の達成状況、並びに学修成果・教育成果を把握・可視化する。また、それを教育の質保証に向けた改善に活かすために次の方針に基づき、教学上の成果について測定・評価（以下「アセスメント」という。）を行う。

1. アセスメントは、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」及び「入学者受入れの方針（AP）」の3つの方針について行う。

(1) 「卒業認定・学位授与の方針（DP）」に関して、以下のアセスメントを行う。

ア. 「卒業認定・学位授与の方針（DP）」で求められている学修成果が、卒業時に学生によってどの程度達成されているのか。

イ. 社会の大学に対する期待やニーズを踏まえ、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」自体が建学の精神、大学の教育目的及

び人材育成目標に照らして妥当かどうか。

(2) 「教育課程編成・実施の方針」に関して、以下のアセスメントを行う。

ア. 教育や学修が「教育課程編成・実施の方針 (CP)」に則って適切に進められているか。

イ. 学年進行に従って「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」で求められている学修成果・教育成果が達成されているか。

ウ. 「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」で求められている学修成果を達成するために、教育課程編成・実施方法等は適切かつ有効か。

(3) 「入学者受入れの方針 (AP)」に関して、以下のアセスメントを行う。

ア. 建学の精神・学部学科の教育目的並びに「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」、「教育課程編成・実施の方針 (CP)」を踏まえ、「入学者受入れの方針 (AP)」で受け入れる学生に求めている学修成果(「学力の3要素」を含む。)が新入生においてどの程度達成されているかについてのアセスメントを中心に行う。

イ. 「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」、「教育課程編成・実施の方針 (CP)」に照らして「入学者受入れの方針 (AP)」が妥当であるかどうかを「入学者受入れの方針 (AP)」の達成度から検証する。

2. アセスメントは、大学全体(機関)のレベル、学部学科(学位プログラム)のレベル、授業科目及授業のレベルの3つのレベルで行う。

3. アセスメントは、質保証に向けたPDCAサイクルによる改革・改善プロセスのC(Check)として実施する。また、学修成果の点検・評価の結果は、教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックする。

4. アセスメントは、内部質保証推進協議会の基本方針並びに自己点検・評価委員会の実施方針により、自己点検・評価小委員会が点検・評価活動の一環として行う。自己点検・点検・評価活動の体制、手続き等は、「長崎外国語大学 内部質保証に関する規程」の定めるところによる。

5. 学修成果・教育成果の把握と評価を実施するに先立って、以下の6項目について点検・評価を行い、必要な改善を行う。

(1) 学位プログラムの「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)において、卒業生が「何ができるようになるのか」が、専門分野に係る能力も含め、適切な観点から「~できる」という記述により定められていること。

(2) カリキュラムマップ・ツリーの作成やナンバリングの実施等により、「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」に設定された各観点を満たす上で必要な授業科目が過不足なく体系的に編成されていること。

(3) 学生の主体的な学修の前提として、個々の授業科目のシラバスにおいて、到達目標及び「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」との対応関係、成績評価基準並びに事前・事後学修の内容が学生に対し適切に示されていること。

(4) 成績評価の方針が大学全体で統一され、学位プログラムにおいては各授業科目の授業内容や到達目標に応じた適切な成績評価手法が選択され、これに基づき個々の授業科目において厳格な成績評価が実施されていること。

(5) 教育の成果に対し、学位プログラム共通の考え方や尺度に則った点検・評価が、点検・評価の目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについてあらかじめ定められた方針に基づき行われること。

(6) 学生が「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」そのもの、及びシラバスに示された各科目の到達目標と「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」との対応関係や、単位制度の趣旨を理解していること。

6. この方針の改廃は、教授会の意見を聴き、大学協議会の議を経て学長が行う。

附 則 改定後のこの方針は、2022(令和4)年8月1日より施行する。

附 則 この方針は、2022(令和4)年11月1日より施行する。

附 則 この方針は、2023(令和5)年4月1日より施行する。

## 2 中期計画及び当年度事業計画の進捗状況

「学校法人長崎学院長崎外国語大学中期計画（2021-2025）」、及びこれに基づく2024年度事業計画に掲げた事業の実施状況は、以下の通りです。

### 基軸A 教育・研究

基軸Aの2024年度基幹数値目標	数値目標達成状況
2025年度入学試験における一般型選抜の競争倍率3.0倍以上	【未達】1.1倍
DP「②汎用的能力」の卒業時自己評価平均値3.0以上	【未達】2.76
DP「⑥総合的能力」の卒業時自己評価平均値3.0以上	【未達】2.79

### 【戦略1】建学の精神及び「入学者受入れの方針（AP）」に基づく多様で優秀な学生の確保

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
入学者の定員充足を確保します	2025年度入学者の定員充足率（100%以上）	オープンキャンパス、高校訪問、説明会等を行うことで積極的な広報活動を行ったほか、入試広報課と国際交流センター事務室との協力により海外の協定校に対する働きかけを強化し、2025年度1年次入学定員充足率111%を確保した。	【達成】111%
「2025年度入学者の確保・増大に向けて「学生獲得プロジェクトチーム（国内班）」を中心とした全学的な対応体制を構築します	国内班の年度KGI達成（KGIは今後設定予定につき定性目標とする）	学生獲得プロジェクトチーム（国内班）会議にて今後3か年の数値目標を策定し、今後の入試広報活動について協議したが、全学的な対応体制の構築までには至っていない	【達成】上記の通り
「学修成果・教育成果の把握と評価に関する方針」（以下、「アセスメント・プラン」という。）に基づく入学者の資質・学力の検証を行います	入学委員会での検討回数（年1回以上）	より効果的な検証方法を検討中のため、具体的な検証は行えていない。	【未達】0回
アセスメント・プランに基づく「入学者受入れの方針（AP）」及び選抜方法の妥当性の検証を行います	入学委員会での検討回数（年1回以上）	第4回・第6回・第7回入学委員会にて、2025年度入試の選抜方法の妥当性の検証を行った。	【達成】3回
関係各課室と連携し、入学動機に合った教育を提供するための学位プログラムが適切に機能しているかを、単位取得状況・GPA・GPT・成績分布などの指標を用いて検証します	なし（定性目標）	GPA・GPT・成績分布による検証は行っていない。現代英語学科において英語学習者全員にCASECテストをプレイスメントテストとして課して英語力の伸びを測定した結果、昨年度の成績と比較して成績が上昇したのは全体で82%、現代英語学科では85%、国際コミュニケーション学科では72%であった。	
入学前教育の充実のため、入学予定者にeラーニングシステムを活用させます	入学委員会における協議（年2回以上）	調整が進まず未実施。	【未達】0回

SLP 学生を語学村運営や ICT 教育支援等に積極的に登用し、学年を越えたピアサポートを引き続き実施し、さらに活性化させます	SLP 学生数 (各学期 15 名以上)	各専修言語より学生の推薦を得て、SLP 学生による語学村運営や CoSTa スペース、ICT 教育支援等に登用している。さらに、ピアサポーターとしての資質向上を目指し、身体障がい者支援に関するセミナーを実施した。	【未達】 春学期 8 名、秋学期 8 名。人数の拡大については予算都合により保留中
-----------------------------------------------------------------	----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

### 【戦略 2】 全学的な教学マネジメントの確立に向けた教育の質保証に関する取組みの強化

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
関係各課室と連携し、Assessmentor における学生の DP 達成度を管理し、向上させるための指導を行います	学科学生への指導の回数 (2 年次において年 1 回以上)	2024 年度学期開始時と終了時に現代英語学科所属のアドバイザー教員に学科会議で指示を出し、担当している学生の ASM 記入を促した。	【達成】 学生指導 2 年次生において 1 回以上
定期的な学科会議を開催し、学生委員会と連携し、学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アセスメント・プランに則って、学修成果・教育成果の点検・評価を行い、改善に向けた取組について協議を行います	・学科会議開催回数 (年 2~4 回) ・学科学生への指導の回数 (2 年次において年 1 回以上)	春学期に第 1 回の学科会議を開催し (4 月 23 日)、DP、CP に即した学修成果の検証を行った。各専修のアドバイザーによる学生への個別の面談・指導を行った (各学期 1 回)。	【達成】 学科会議開催 2 回 【達成】 学生指導 2 年次生において 1 回以上
開講科目スリム化支援として科目開講・非開講ルールの策定を支援します (科目受講者数、授業評価等)	なし (定性目標)	人事委員会等において予備的な協議がなされたが、科目の配置や学生の履修行動の都合等により一律の非開講ルールを策定するには困難が伴う旨が学生部より表明されており、継続検討となった。	
SLP 学生を語学村運営や ICT 教育支援等に積極的に登用し、学年を越えたピアサポートを引き続き実施するとともに、更に活性化させます	SLP 学生数 (各学期 15 名以上)	各専修言語より学生の推薦を得て、SLP 学生による語学村運営や CoSTa スペース、ICT 教育支援等に登用している。さらに、ピアサポーターとしての資質向上を目指し、身体障がい者支援に関するセミナーを実施した。	【未達】 春学期 8 名、秋学期 8 名。人数の拡大については予算都合により保留中
アセスメント・プランに基づく点検・評価項目の精選とスリム化を進めるとともに、教育課程改革への成果反映を行います	なし (定性目標)	未着手	

### 【戦略 3】 教育から主体的学びへの転換

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
学修成果可視化システム (Assessmentor) を活用して教育目標や DP に即した人材育成を進めます。情報を共有し効果的な育成方法を検討するための情報を収集します	・ポートフォリオの活用による学生指導 (年 2 回以上)	全ての 2 年次生に対して入力データに基づく指導を年度内に実施完了した。成績情報からの面談を加えて必要に応じて 2 回以上の学生指導を実施した。今後必要十分な回数を検証していく。また活用に関する情報共有のための FD を 2 回実施した。指導	【達成】 学生指導 2 回

	・指導上の注意に係る指示の確定（定性目標）	上の注意事項について指示の内容を策定し回覧したが、完全なものについては再度内容を検証していく。	
学生の授業外学修時間の実態の把握に向けて、学生部と学生意識調査設問項目の改定に取り組みます	・ポートフォリオの活用による学生指導（年2回以上） ・指導上の注意に係る指示の確定（定性目標）	学生の主体的な学びに向けた授業外学修時間の把握を授業評価アンケート内で実施し、英語以外の言語教育科目についても、中級以上のレベルの言語教育科目については現行の単位数を見直すことを提言した。学生意識調査については、本件に関連して設問全体を見直し、現行の設問による回答データの有用性を確認したことから現行通りとした。学生指導については、DX補助金に関連した学修計画へのアドバイスを悉皆で実施することとし、2年次の学生についてはアドバイザーからの助言を依頼するとともに、全員の入力を確認した。	【達成】学生指導2回

#### 【戦略4】外国語大学としての特色ある教育の導入

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
関係各課室と連携し、TOEIC L&R IP テスト、CASEC テストの受検率を向上させます	学内テスト受検率（現代英語学科の70%以上） ・2024年度卒業者のCEFR B2 レベル到達率（10%以上）	学内試験としてはアセスメント・プランに基づいて TOEIC L&R IP 試験と CASEC が行われている。このうち CASEC は受験が簡便で受験率向上に繋がるものとして導入し、更に e-learning の成果確認テストとしても運用し、更なる受験率向上を図っているが、4年次生のアチーブメントテストとしての効果的な運用は課題である。2024年度に行う CASEC 受験の受験率は、現代英語学科総数 292 に対して 133 名であり、46%に止まった。CASEC 受験者のうち CEFR B2 レベルに到達していると判断できる ACE2 レベルの成績は 7.8%であり、数値は上がってきているが、目標には届いていない。	【未達】現代英語学科受験率 46% 【未達】CEFR B2 到達率 7.8%
4技能 EPT の受験率と、卒業生の卒業時における語学力テストの成績向上のための指導を改善します	・4技能 EPT 受検者数（現代英語学科で40名以上） ・2024年度卒業者のCEFR B2 レベル到達率（10%以上）	現代英語学科の CASEC 受験者のうち ACE2 レベルの成績は 7.8%であり、数値は上がってきているが、目標には届いていない。その他の4技能検定は TOEFL iBT と IELTS、英検があるが、TOEFL iBT 試験は8名、IELTS 試験は2名、英検は31名受験であった。	【達成】4技能 EPT 受検者数 41名 【未達】CEFR B2 到達率 7.8%

<p>オーナーズ・プログラムを実施するための英語力の基盤（大学での学修による保証）の確立を目指して数値目標の達成のための現代英語学科会議の設置、運用を目指します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TOEIC600以上の学生の割合（45%以上）</li> <li>・TOEIC700以上の学生の割合（5%以上）</li> </ul>	<p>英語能力のアセスメントテストとして「CASEC」を導入し、他の検定やCEFRの目安を比較的容易に確認することができるように整えた。これと併せてTOEIC-IPの受験についても受験率を上げるための施策を委員会で検討した。またスクールリーダーへのCASECスコア等の検定試験に係る情報の一括入力が可能になり、教員による学修成果を念頭に置いた学生指導の高度化が可能になった。</p>	<p>【未達】4.2% 【未達】2.0%</p>
<p>学科会議において「オーナーズ・プログラム」創設のために各言語の語学目標達成に向けた責任体制を明確化し、当該目標達成のための学修支援手法の開発に向けた協議を行います</p>	<p>2024年度卒業生のCEFR B1レベル到達率（15%以上）</p>	<p>学科会議において各言語専修の代表者を選定した上で、学科における共通の語学到達目標をCEFR B1レベルに定めて、代表者を中心に各専修において語学到達目標達成のための学習指導を実施した。</p>	<p>【未達】フランス語20%、ドイツ語33%、中国語29%、韓国語7%であり、韓国語が未達。日本語は入試出願要件の関係で100%満たしている。</p>
<p>「Gaidaiプログラム」における「Gaidaiプロジェクト」科目に関連し、プロジェクト数の増加に引き続き取り組み、更に多くの教員の関与を目指します</p>	<p>プログラム実施件数（12件以上）</p>	<p>学生数や潜在的履修者の母数と収容可能人数との間にアンバランスが指摘されている（収容可能人数の過剰傾向）。Gaidaiプロジェクトによる「社会・地域の課題解決に資する能力の育成」は、プロジェクト数や履修者数の拡大よりも、質の向上へと転換する時期に差し掛かっている。その試みとして、2024年12月に「ながさき県政出前講座」を活用した講習会を実施した。</p>	<p>【達成】プログラム実施件数春学期8件、秋学期8件、合計16件</p>
<p>キャリアセンター等と連携しながら、日本語教員への就職を成功に導くための説明会（日本語教員として活躍する卒業生の招聘等）や個人面談を充実させ、日本語教員への就職をサポートします</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会の実施回数（1回以上）</li> <li>・日本語教員への就職者数（年5名以上）</li> </ul>	<p>キャリアセンターと連携し、日本語教員への就職を成功に導くための説明会（日本語教員として活躍する卒業生の招聘等）を2月6日に計画し、準備を進めていたが、降雪のため実施することができなかった。その後、スケジュールを再検討したが、調整が難しく、次年度の課題とした。</p>	<p>【未達】説明会0回 【未達】日本語教員への就職者1名</p>
<p>「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」を踏まえ、本学における日本語教育の位置づけ・方向性を明確にし、日本語教員資格の国家資格化に遺漏なく対応します。</p>	<p>なし（定性目標）</p>	<p>「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」に関する情報を整理し、それらを大学協議会に伝達したり、また、関連説明会に出席し、登録日本語教員養成機関申請準備や日本語教員資格の国家資格化に対応するための下準備を行なった。</p>	<p></p>
<p>日本語教員資格の国家資格化への対応も睨み、本学のブランド戦略の一環として、外部資金も活用しつつ、日本語教員基礎資格取得講座をコアとした学科改組の検討を行います</p>	<p>文部科学省補助金への申請（定性目標）</p>	<p>8月に「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」メニュー1に申請した。新学科・国際日本学科の設置と既往両学科の定員変更を柱とする計画であり、1月に原案通りの内容を以て採択を得た。</p>	<p>【達成】文部科学省補助金へ申請済（被採択）</p>

**【戦略5】ポスト・コロナにおける教育イノベーション**

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
数理・データサイエンス・AI 教育「リテラシーレベル」に係る検討を受けた開講科目の設定と、学則への反映を引き続き検討します（将来的な学則変更の届出とそれまでの経過措置を含む）	数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度への申請（定性目標）	文科省が推奨する「数理・データサイエンス・AI 教育に関するプログラムの認定制度」に令和7年度に申請することを前提に、基礎演習Ⅰ～Ⅲ、教養演習Ⅰ・Ⅱにおいてモデルカリキュラムに準拠したプログラムを実施した。	【未達】年度末時点では未申請、但し2025年5月に申請済
ハイブリッド型（オンラインによる事前・事後学習）授業の推進について引き続き文科省の判断を注視しつつ、それに合わせた対応を検討します。また、新しい教授法についての策定・周知について検討します	なし（定性目標）	①e-learning の成果を単位認定する基準を刷新（時間数による認定をやめ学習量を基準に）した。 ②学生委員会で「遠隔授業実施に関する申合わせ」を策定した。 ③海外インターンシップの実施に当たり、事前・事後指導をハイブリッド型で実施した。	

**【戦略6】学修・教育を支える学生支援の充実**

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
学生管理ワンストップ・サービスの確立に向けた一元管理システムの構築のため、組織規程や事務分掌規程の検証を行います	なし（定性目標）	2023 年度に学生サポート課を発足させ、いくつかの業務については、統合による効果をあげている。一方でこれまでの業務の高度化や学生行動の不確定さの上昇による指導の難化、合理的配慮の義務化等により、委員会の議題の肥大等を生じ合理化には至っていない。監事からの指摘も踏まえ、他部署及び他委員会との協力や業務移管を検討する。	
GPA、語学検定試験結果、及び Assessor、学生カルテシステムからの情報により、多角的に学生指導を行うプログラム開発を進めます	なし（定性目標）	DP の内容や Assessor (ASM) による質保証のありかたについて、学生委員によって構成される教員 SD(FD)委員会で具体的な検討を重ねている。	
SLP 学生を語学村運営や ICT 教育支援等に積極的に登用し、学年を越えたピアサポートの更なる活性化を図ります	SLP 学生数（各学期 15 名以上）	各専修言語より学生の推薦を得て、SLP 学生による語学村運営や CoSTa スペース、ICT 教育支援等に登用している。さらに、ピアサポーターとしての資質向上を目指し、身体障がい者支援に関するセミナーを実施した。	【未達】春学期 8 名、秋学期 8 名。人数の拡大については予算都合により保留中
関係各課室と連携し、成績不良の学生の対応を向上させ、離学防止に努めます	・成績不良による退学者数（各学科において 8 名以内）	成績不良の学生については、1 年次は基礎演習クラス担当者がアドバイザーを兼ねて学科の別なく実施しており、2 年生以上は各専修言語単位で実施、共有されている。また必要に応じてアンペロス寮管理室や学修支援センターとも連携して指導を行い、問題の早期発見に努めている。	【達成】成績不良起因退学者：現英 0、国コミ 2 名 【達成】成績不良起因休学者：現英 0 名、国コミ

	・成績不良による休学者 (各学科において14名以内)		0名
学生のケガや体調不良に迅速に対応できるよう、 医務室の環境及び備品を整備します	なし(定性目標)	医務室内の定期的な点検を実施し、備品の不足や衛生面の管理を徹底して行った。	
学生代表との意見交換を複数回行い、学修・生活 双方における大学の施策に学生の声を積極的に 反映させます	意見交換の実施回数(各 学期1回以上)	学友会代表者に対し、ヒアリングを実施した。全学年を対象とするため2回実施し、今後の学修・生活両面での改善に向けて学生委員会にて協議した。	【達成】各学期1回、 計2回

### 【戦略7】キャリア教育及び就職・進路支援の充実

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
PROGテスト、職務適性テスト、アセスメント・プランの指標を活用し、キャリア支援教育の質的充実を図ります	なし(定性目標)	「キャリアプランニングⅡ」で、職務適性テスト実施。アセスメント・プランの指標の活用は未着手。	
インターンシップ受入れ先の新規開拓を継続して行います。受入れ先を増やすことで、より多くの業界・企業・仕事等を理解できる環境を整え、学生の多様なニーズに応えると共に職場意識の醸成を促します。また、海外インターンシップを実施します	新規開拓(3先以上)	今年度はヒルトン沖縄北谷リゾート1先開拓したほか、(株)ペイロールからは実習受入れの承諾を得た。海外インターンシップは1/13～1/17にかけて5日間、4名の学生が大韓民国・オーマイニュース社の海外インターンシップに参加。	【未達】新規開拓2先
新規開拓先のための企業訪問を行います。また、県内企業バスツアーを企画することにより、学生の県内企業の理解を深めさせます	・企業訪問数(年間20社以上)	11/18に第1回ホテルバスツアー(2社)開催し、18名の学生が参加。FLAP&COなどインターンシップ受入で5社訪問。	【未達】企業訪問8社
エアライン、ホスピタリティ、語学を活用する公共団体専門職への就業に向けてのプログラムの充実を図ります	なし(定性目標)	エアラインセミナー(現役CAとの交流会、緊急脱出訓練等実施等)を開催し、関連業種への就職モチベーション維持を図っている。関連企業には今年度10名の内定を得た。	

### 【戦略8】研究支援体制の充実と研究力の向上及び研究ブランド化に向けた取組み

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
これまでに収集した貴重資料の活用に向けて、 画像データの撮影や本学HPでの公開を行います	本学HPでの貴重資料公開件数(15点以上)	本学HPと『新長崎学学術研究センター紀要』第4号に「長崎外国語大学収蔵コレクション」リストを公開した。	【達成】本学HPでのリスト公開(うち古写真80点について画像公開)

貴重資料を情報として公開し、調査研究活動を促進します	学内外での展示実施回数 (1回以上)	11月に「古写真にみる明治・大正時代の長崎の風景」として貴重資料の展示を実施。情報公開及び調査研究活動の促進に努めた。	【達成】展示1回
これまで教職員・研究員対象に実施した今後の新長崎学研究センターの事業実施に係る意向調査の結果を踏まえ、事業改善・新規事業立案のための取組を推進します	なし (定性目標)	研究集会で、今後取り上げることを希望するテーマについて参加者にアンケートを実施した。アンケート結果を基に事業改善・新規事業立案のための取組を検討する。	【達成】アンケート1回
「新長崎学」に関連する研究成果を『新長崎学研究センター紀要』や他の学会誌等に発表します	研究成果の発表 (2件以上)	「新長崎学」に関連する研究成果として、学術論文6本、研究ノート3本、調査報告2本、翻訳・篆刻1本、収蔵資料解題1本を『新長崎学研究センター紀要』4号に発表した。	【達成】研究成果13本
新長崎学に関連する研究成果をMOOCとして発信します	MOOC実施件数 (1件以上)	新長崎学に関連する研究成果をMOOCとして発信した。	【達成】MOOC1件

## 基軸B 国際

基軸Bの2024年度基幹数値目標	数値目標達成状況
2024年度卒業の留学生の進路決定率60%以上	【未達】38.5%

### 【戦略9】教育の国際化：卓越した国際交流プログラムの構築

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
国際交流協定締結大学等との新たな連携の取組を進め、教員人事交流を実現させます。また人事交流受入れ教員による講義・講演の実施等、本学学生やステークホルダーとの接点を増やし、事業効果の最大化を目指します	・教員人事交流 (1件以上) ・受入れ教員による講義・講演の実施件数 (1回以上)	教員人事交流として大韓民国・国立全北大学の教員1名を研究員として受け入れた (2024.9月～2025.8月) ほか、2月には廈門大学の教員による集中講義 (NICS 特別演習) を実施した。	【達成】人事交流2件以上 【達成】講義1件15回 (集中講義)
国際交流協定締結大学等との継続的な事務職員交流事業を実施します。併せて、この事業を当該大学等との紐帯強化ならびに海外からの学生獲得の強化に繋げられる枠組作りを進めます	事務職員交流事業の実施件数 (1件以上)	事務職員交流事業として大韓民国・韓南大学の事務職員受入れに向けた調整を進めていたが、先方事情により中止となった。但し調整過程で次年度は本学事務職員を派遣することとして方向性を定めた。	【未達】0件。但し今後の交流実施について双方合意済

### 【戦略10】教育の国際化：優秀な留学生の受入れと質の高い教育

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
学部正規課程における外国人留学生の受入れ人数を「学生獲得プロジェクトチーム(国外班)」の KGI として設定し、当該数値目標の達成に向けた海外募集広報活動の活性化を図ります	国外班の年度 KGI の達成 (KGI は今後設定予定につき、定性目標とする)	留学生募集活動として、韓国と中国で延べ 15 回以上の説明会や模擬授業を行った。その結果、中国と韓国から 2024 年度秋学期に 7 名 (前年比 5 名増) が 1 年次入学した。また 2026 年度から韓国での早期入試を実施する計画が進行中。	【未達】中国・韓国からの 1 年次入学者 2024 秋 7 名 (目標 11 名)、2025 春 9 名 (目標 10 名)

### 【戦略 11】教育の国際化：海外留学プログラム等における教育の質保証

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
留学プログラム委員会で海外派遣留学プログラムの学修成果に係る分析結果を把握し、個別の学生へのフィードバックを実施するとともに、必要に応じて手法の改善等を検討します	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023 年度派遣留学生に対する個別フィードバックの実施 (1 回以上)</li> <li>・手法改善に係る委員会での協議回数 (1 回以上)</li> </ul>	学修成果である留学先での単位認定のために、留学プログラム委員は事前に学生に学習状況をヒアリングし、委員会ではヒアリング内容を参考にした協議をほぼ毎回行った。また、留学による価値観の変化を可視化するために BEVI テストを留学前と留学後の 2 回実施した。	<p>【達成】派遣留学生全員にフィードバックを実施</p> <p>【達成】手法改善に係る協議回数 10 回以上</p>
海外派遣留学プログラムの充実に繋げるため、事前・事後教育として開講している授業科目「留学事前研究」・「留学事後実習」のシラバスについて、受講者の感想等も踏まえた改善を検討します	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該授業の改善に係る委員会での協議回数 (1 回以上)</li> </ul>	「留学事前研究」における教員による効率的な指導、学生の主体的且つ円滑的な手続きの一環として、言語毎の「チェックリスト」を作成した。	<p>【達成】委員会での協議回数 2 回</p>

## 基軸 C 社会貢献

基軸 C の 2024 年度基幹数値目標	数値目標達成状況
既往のステークホルダー対象ニーズ調査の結果を受けた新規事業提案 (1 回)	【達成】 8 件

### 【戦略 12】 自発的かつ積極的な地域連携・高大連携事業の推進と高度化

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
入学委員会、現代英語学科と連携しながら初中 等教育機関における語学教育の実証実験を実施 します	実施件数 (1 件以上)	現代英語学科と連携し、横尾中学校 1 年生向けに、中学生の英語 力を伸ばすとともに英語教育への素地を培うことを目的とした英 語研修を実施した。	【達成】 1 件
幼稚園や小学校、中学校、高校との交流事業に 学生 (留学生含む) を派遣します	派遣回数 (年 10 回以 上)	留学生派遣事業として、春 6 件、秋 4 件を実施した。(5/22 (水) 横尾中学校/5/30 (木) 矢上幼稚園/6/5 (水) 時津北小学校 /6/12 (水) 時津小学校/6/28 (金) 横尾小学校/7/2 (火) 武雄青陵 中学校/10/20 (日) 時津町イングリッシュデイキャンプ/11/6 (水) 時津中学校/11/20 (水) 鳴北中学校/11/27 (水) 鳴鼓小学 校)	【達成】 10 回
デジタル・ICT を用いた高校向け模擬授業を実 施します	デジタル・ICT を用いた 高校向け模擬授業の実施 回数 (年 5 回以上)	未実施。今後、社会連携センターと主管部署との連携により実施 を検討する。	【未達】 0 回
学内関係部署と連携しながら MOOC による高 校向け模擬授業提供のための実験的取り組みを 継続します	MOOC による実験的開 講件数 (年 2 件以上)	未実施。今後、社会連携センターと主管部署との連携により実施 を検討する。	【未達】 0 回
本学と協定関係にある初中等教育機関との各事 業前後に聞き取り調査またはアンケートを実施 し、初中等教育機関のニーズを把握します	聴き取り (アンケート) 実施 (各事業後 100%)	本学と協定関係にある初中等教育機関との各連携事業後にアンケ ートを実施、ニーズの把握を行った。	【達成】 各事業後 100%

### 【戦略 13】 産業界・自治体との連携事業の拡充と高度化

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
外部評価委員会で調査した産業界の人材ニーズ 結果を基に、実務家教員の参画を含む教養教育	教養教育推進委員会の開 催回数 (年 2~4 回)	社会連携センターと主管部署との連携を要するもので、主管部署 との情報共有ができていないため未実施ではあるが、外部評価委	【未達】 1 回

推進委員会で教育課程に反映するための協議を行います		員会及び教養教授育推進委員会での結果を踏まえて今後に向けた協議を行う体制は整えている。	
産業界のニーズに合致した社会人リカレント講座を構築、実施します	社会人リカレント講座への参加者数(年50名以上)	社会人リカレント講座を3回実施し、計55名の参加を得た。 第1回8/31(土)「教室に生成AIを導入、その前に『もう一度立ち返るところ』とは」(講師:関きみ子先生、参加者14名) 第2回9/28(土)「松本清張から広がる読書」(講師:加島巧先生、参加者21名) 第3回10/19(土)「翻訳者は裏切り者?言葉とどう向き合うか」(講師:戸口民也先生、参加者20名)	【達成】55名
これまで実施した各事業実施後の自治体・産業界対象ニーズ調査の結果を踏まえ、事業改善・新規事業立案のための取組を推進します	なし(定性目標)	時津町/時津公民館講座(連携講座)にて参加者アンケートを実施し、委員会で事業計画の改善に向けた協議を行った。	

#### 【戦略14】卒業生との連携の拡充と高度化

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
社会人リカレント講座の一部を卒業生対象講座として展開する等、卒業生との紐帯の強化に繋げる取組を行います	社会人リカレント講座への卒業生の参加者数(10名以上)	上記の通り社会人リカレント講座を3回実施し、このうち卒業生の参加者は計7名であった。 第1回8/31(土)参加者14名、内卒業生4名 第2回9/28(土)参加者21名、内卒業生2名 第3回10/19(土)参加者20名、内卒業生1名	【未達】7名
卒業生ホームカミングデイの実施に向けて、同窓会との協議を行います	ホームカミングデイの実施件数(1回以上)	同窓会と複数回協議を重ね、11/2にホームカミングデイを共催することとした。台風接近に伴う天候不良によりホームカミングデイは中止としたが、外語祭で展開したOG・OBのコーナーに卒業生が複数参加した。	【達成】1回

#### 【戦略15】大学間連携の拡充と高度化

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
総務課、現代英語学科との協働により外国語におけるレジリエンス実証実験を行います	C-12-1.と同一	現代英語学科と連携し、横尾中学校1年生向けに、中学生の英語力を伸ばすとともに英語教育への素地を培うことを目的とした英語研修を実施した。なお、新上五島町での英語イメージンディ	【達成】1件

		キャンプについても実施を計画していたが、先方との協議の結果、次年度に実施を延期することとした。	
QSP リカレント WG 事業として他大学等と共同の社会人対象講座を企画実施します	講座実施件数 (1 件)	社会人リカレント講座として鎮西学院大学、長崎県新上五島町と協議のうえ、2025 年 2 月に同町にて実施した。「生成 AI に触れてみる」と題し、フリーの生成 AI ソフトを駆使して 15 秒程度の CM 動画を作成し、ソフト利用技術の習得を目指した。本学 ICT 教育支援室事務職員 1 名がファシリテーターとして講座の一部を担当した。	【達成】 1 件
QSP 事業として本学上海教育事務所や行政機関との連携のもと QSP 合同の現地同窓会イベントを企画実施し、参加者を通じた長崎・佐賀地域や地域所在大学等の魅力発信に繋がります	イベント参加者 (30 名以上)	上海現地同窓会 (本学・QSP 共催) の実施に向けて QSP 内のコンセンサスを形成し、上海教育事務所と連携のうえ、3 月 15 日 (土) に実施した。長崎県 (国際課、県上海事務所) の後援を受け、当日は 21 名の卒業生が参加し、本学の現状理解のための学長講演、長崎県上海事務所による本県最新情報の発信等を行った。中国大陸における卒業生紐帯強化と SNS による連絡体制の構築がなされたことは大きな成果であったと考える。	【未達】 21 名

#### 基軸 D 経営・運営

基軸 D の 2024 年度基幹数値目標	数値目標達成状況
2025 年度 1 年次入学者数 170 名以上	【達成】 189 名
2025 年 5 月 1 日時点の在籍学生数 700 名以上	【未達】 692 名
2024 年度末時点での翌年度繰越支払資金 350,000 千円	【達成】 379,749 千円

#### 【戦略 16】 内部質保証サイクルの機能強化

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
既往の IR 専門職の継続配置が困難となったため、新規の人材配置による IR 機能の担保を図ります	IR 専門職の配置人数 (1 名)	新規の IR 専門職として現代英語学科教員 1 名を配置。当該教員は教学 IR 委員会構成員として本学の教育成果に係る調査の集計分析に従事し、9 月の大学協議会にその成果を報告した。	【達成】 IR 専門職配置 1 名

引き続き学生募集関連の情報収集及び分析に取り組み、分析結果に基づく学生募集関連施策の提案を行います	施策案の策定件数 (1件)	IR 課専任事務職員が兼務する総務課の事務職員の補助を得つつ、学生募集関連情報の収集分析に日常的に取り組んでいる。分析結果は経営企画協議会に適宜報告されており、同課による施策案の策定には至っていないものの、法人としての意思決定に寄与できている。	【未達】 IR 課として施策案の策定までには至っていない
---------------------------------------------------	---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------

**【戦略 17】 情報公表・広報活動の強化**

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
自治体等との連携により平和発信・国際交流事業のイベントを実施、及び SDGs 関連イベントを実施します	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和発信・国際交流事業のイベント実施件数 (年 5 件)</li> <li>SDGs 関連イベント実施件数 (年 1 件以上)</li> </ul>	平和発信について、長崎市からの依頼により、平和祈念式典に参加する各国・地域大使等のアテンドに 17 名の学生を派遣。国際交流事業として、長崎市横尾地区及び時津町と連携し、町内小中学校や時津イングリッシュデイキャンプに留学生を派遣 (10 件) SDGs 関連イベントは 1 月の公開講座で実施 (1 件)	<p>【達成】 平和発信・国際交流事業イベントの実施 11 件</p> <p>【達成】 SDGs 関連イベント 1 件</p>
研究業績の管理手法を改善し、教員人事評価の推進を支援します	手法改善に基づく業績収集率 (100%)	未着手。大学協議会において教員人事評価のスキームの構築がなされた後に検討を開始する予定。	【未達】 業績収集未着手

**【戦略 18】 基軸 A~C の実現を支える強固な財務基盤の確立**

2024 年度事業計画		2024 年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
外部資金委員会の定例開催により、項目の進捗状況、エビデンスの確認を前倒しで実施し、得点の向上、取りこぼし防止に注力します	私立大学等改革総合支援事業のタイプ別得点率 (前年比 5 ポイント増加)	定例開催の外部資金委員会による検討結果に基づき、私立大学等改革総合支援事業タイプ 1・タイプ 3 への申請を行い、両タイプともに採択を得た。	/
学生募集強化のためのプロジェクトチームを組成し、2025 年度入学定員確保に向けた改善を行います	・2025 年度 1 年次入学定員充足率 (100%)	学生獲得プロジェクトチーム (総括会議・国内班・国外班) を組成した。各会議はほぼ毎月定期的に開催され、入学定員充足に向けた改善方策の策定を行い、特に中国大陸における高大連携プログラムの拡大に着手している。その他の取組の結果、2025 年次 1 年次入学定員充足という成果に繋がった。	/
外部資金委員会にて文科省以外の省庁補助金の応募を検討します	応募件数 (1 件)	文科省以外の省庁補助金については公示の都度本学院として対応可能か否かの検討を行った。現時点では、被採択可能性等を総合的に勘案して未だ実際の申請には至っていない。	/

**【戦略 19】 先駆的で特色ある教育研究を支える多言語多文化人材の登用・育成と環境整備**

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
URAの機能の一部を担う産学連携コーディネーターの配置確保、及び数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)科目担当教員の確保に向けて、外部人材委託や人事交流等も含めた検討を行います	人事交流等実施件数(1件)	URA(産学連携コーディネーター)の人事交流受入れは2023年度に一度実施しており、本年度は来年度以降の再実施に向けた予備的検討の期間と位置付けられる。他大学との人事交流自体は活発に実施しているが、これが当該人材の常置には必ずしも繋がっていない。数理・データサイエンス・AI教育プログラムの人材確保は今年度既に試行実施中であるが、2027年度以降の新カリキュラムにおける専門教育としての実施に向けては人材確保に向けた抜本的な検討を続ける必要がある。	【未達】0件
FD・SDの高度化に向けて教育支援部にて他の部署・機関との連携を図り、認証評価結果や外部評価の結果を踏まえた研修計画を策定し、実施します	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の質保証に係るFDの実施件数(1回以上)</li> <li>・SDGs関連FD・SDの実施件数(1回以上)</li> <li>・教授法に係る教員SD(FD)の実施件数(3回以上)</li> </ul>	4月1日に、「学内の教務関連システムの全体について」という主題でFDを行った。9月2日には「学修支援センター開室後5年の歩み」として、学修支援センターの新旧の教員によるFDを行った。また、11月2日は、九州大学の小山先生をお招きし、「コンテンツベースの外国語教授法(CBI):外国語教育が生き残るための唯一の道」として、教授法に関するFDを行った。その他、毎学期行っている「授業参観制度」および「学生による授業評価アンケート」も着実に実施しているところである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【達成】教育の質保証関連FD1件</li> <li>【未達】SDGs関連FDSD0件</li> <li>【達成】教授法に係るFD3件</li> </ul>

【戦略20】アウトカムに基づく人事考課の導入による教職員のロイヤルティ向上

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
事務職員人事考課制度の正式施行を受けて、既存の人事・労務・給与制度との整合性に配慮した修正を検討し、改善を図ります	なし(定性目標)	事務職員人事考課制度は2022年度の正式施行から3年目を迎え、この間の運用の中で生じた懸念事項・課題点等の洗い出しを行い、9月に制度改定に係る協議を実施のうえ、2025年度からの一部制度変更を正式決定し、改善を図った。既に対象事務職員に対して当該制度変更の周知を行っており、次年度以降の遺漏ない運用を期している。	
看護師等有資格者の配置について引き続き採用ニーズ発生の都度、検討を行います	なし(定性目標)	採用ニーズの発生の都度、当該資格所有者の条件を公募内容に盛り込むか否かを検討しているが、現時点では実際に当該条件を含めて公募を行うまでには至っていない。	

【戦略21】多言語多文化教育を実現するグローバルかつ安全なキャンパスの構築

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
「学校法人長崎学院 危機管理マニュアル」におけるインシデント別対応マニュアルの精査を行い、必要な部分は改定することで対応の精度向上を図ります	なし（定性目標）	「危機管理マニュアル」におけるインシデント別対応マニュアルの新設・改定の具体的な動きには至っていない。但し2024年度は改正私立学校法施行を翌年に控えて同法及び同法施行規則に基づく内部統制システム整備を進めており、法人運営におけるリスク要因に対応した体制構築に向けた包括的検討を行っている。	

### その他（戦略外事業）

2024年度事業計画		2024年度事業報告	
事業計画の内容	数値目標	事業計画の取組状況	数値目標達成状況
チャペルアワー等、必要な宗教関連行事を大学全体の年間行事計画に組み入れ、全学的な協力体制のもと、より多くの学生・教職員に教育効果があるよう実施します	キリスト教学履修者のチャペルアワー出席率（各学期末時点で75%以上）	チャペルアワー及びその他宗教関連行事は、大学協議会で承認された年間行事予定に基づき、すべて予定通りに実施することができた。秋学期末時点でのキリスト教学履修生のチャペルアワー出席率は58.8%であり、数値目標（75%）には届かなかったが、6月には教会のプレイズチーム（聖歌隊）を招いての賛美礼拝を実施するなど、新しい試みを取り入れたことは評価できる。	【未達】58.8%
安全保障輸出管理の取組推進のために規程・帳票を整備するとともに、教職員対象説明会を実施し、構成員の理解深耕に努めます	教職員対象説明会実施件数（1件）	「学校法人長崎学院 安全保障輸出管理規程」を制定・施行し、更に関連帳票10点を整備し、教職員に周知した。学内説明会は未実施であるが、大学院未設置であることや海外との人的・物的往來の範囲等、本学固有の現状を勘案し、しかるべく論点整理を行ったうえで所要の対応を取って行くこととする。	【未達】説明会0件
研究インテグリティの取組推進のために関連規程の策定に取り組みます	規程策定（1点）	研究インテグリティ規程の策定に向けて複数回、研究推進委員会での協議を行い、規程の策定を完了させ、2025年4月1日付で施行された。	【達成】規程策定1件
図書館システムリプレースの代替案として、システムサーバを大学サーバ内に仮想構築します（サーバの安定使用のため）	なし（定性目標）	図書館システムベンダー及びICT教育支援室との調整を経て当該作業を完了し、サーバの安定使用に繋がった。	
授業内でOPAC等の使い方説明及びライブラリー内での資料探索ワークを実施し、学修のために必要な資料検索の技術を学生に身につけさせます	1年次生への実施率（100%）	1年生の「基礎演習Ⅰ」全クラス及び留学生1・3年生の「基礎演習Ⅰ」履修生16名に授業内で実施した。	【達成】全1年次生に実施済（100%）
授業内での文献検索演習（論文の探し方、データベースの使い方、ILLの利用方法等の説明	2～4年次生対象に実施（定性目標）	上記留学生1・3年生「基礎演習Ⅰ」においては、論文の探索方法、統計資料の探索方法、各種データベースの利用方法等の説明も行った。	達成：一部3年次生に実施済

等)を実施し、学修のために必要な資料検索の技術を更に向上させます			
学生からリクエストされたオンラインデータベースの利用契約を実施し、引き続き他のデータベース、電子ブック、電子ジャーナルのトライアルを行い、導入に向けた検討を実施します	新規導入件数 (1件)	学生リクエストのオンラインデータベース (JapanKnowledge Lib) 利用契約実施。8月より電子ブック (KinoDen) サブスクリプション実施。12月～1月に新聞記事データベースのトライアル実施中 (リモートアクセス交渉成立)。アグリゲーター系ジャーナルデータベース1件トライアル予定あり。	達成: 新規導入件数2件、トライアル1件 (+1件予定あり)
マルチメディアライブラリー内の文庫コーナー、和書書架のうち一部の照明が届かない書架に、LEDセンサーライト等の設置を検討します	LEDセンサーライトの設置箇所 (6箇所)	希望する照度や設置方法、価格等に合致する物品を検討したが、希望の物品が見当たらないため継続検討となった。	【未達】0箇所
教育研究メディア関連の設備投資に係る中長期計画を策定します	中長期計画策定件数 (1件)	中長期計画の策定までは行うことはできなかったが、その計画の基本資料となる各教室毎の設備一覧を作成中。	【未達】0箇所
現有機能を活用して、業務効率化、セキュリティ向上、システム等のクラウド化を行い、業務負担と経費の削減を検討します	なし (定性目標)	教員 PC は PC 入替時に全て設定完了。職員はまだ一部の PC し か実施できていない。	
ホームページの見直し案を検討します	なし (定性目標)	予算額 500 万円として検討を完了していたが、年度予算見直し 検討等を経て本件着手は 2026 年度以降に持ち越すこととな った。	

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 2024（令和6）年度決算の概要

学校法人会計基準に基づく資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表における概要は次の通りである。

##### (1) 資金収支計算書（別表 1-1）

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入等も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。当期の収入は13億9,758万円、支出は13億5,593万円であった。これにより翌年度繰越支払資金は3億7,975万円（予算比2,975万円増、前年度比4,165万円増）となった。

##### (2) 活動区分資金収支計算書（別表 1-2）

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他 の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と似ている。教育活動による資金収支差額1億7,636万円、施設設備等活動による資金収支差額△1,849万円、その他の活動による収支差額△1億1,622万円により、当年度支払資金は4,165万円の増加となり、前年度繰越支払資金3億3,810万円を加え、翌年度繰越支払資金は3億7,975万円となった。

##### (3) 事業活動収支計算書（別表 1-3）

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に類似するものである。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものである。企業会計に例えると、教育活動収支差額は営業損益、教育外収支差額は営業外損益、特別収支差額は特別損益といえる。教育活動収支は学納金、補助金などの事業活動収入、人件費等の経費の事業活動支出で構成されている。企業会計でいう経常利益にあたる経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は、3,915万円（予算比3,513万円増、前年度比446万円減）、企業会計でいう税引前当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額+特別収支差額）は、4,248万円（予算比3,367万円増、前年度比1,139万円減）となった。

##### (4) 貸借対照表（別表 1-4）

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金+繰越収支差額）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。資産総額は54億8,498万円、負債総額は10億1,330万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は44億7,168万円となっている。純資産については、第1号基本金を1億768万円組み入れた結果、前年度比4,248万円の増加となった。

## 資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 771,578,000 )	( 761,395,600 )	( 10,182,400 )
授業料収入	471,055,000	464,695,000	6,360,000
入学金収入	54,000,000	50,500,000	3,500,000
実験実習料収入	10,963,000	9,429,100	1,533,900
施設設備費収入	235,560,000	236,771,500	△ 1,211,500
手数料収入	( 5,843,000 )	( 6,409,058 )	( △ 566,058 )
入学検定料収入	4,907,000	5,377,670	△ 470,670
科目等履修生登録料収入	0	15,000	△ 15,000
証明手数料収入	367,000	393,788	△ 26,788
雑手数料収入	569,000	357,500	211,500
大学入試センター試験実施手数料収入	0	265,100	△ 265,100
寄付金収入	( 4,348,000 )	( 4,848,000 )	( △ 500,000 )
特別寄付金収入	4,348,000	4,848,000	△ 500,000
補助金収入	( 240,119,000 )	( 237,441,479 )	( 2,677,521 )
国庫補助金収入	238,697,000	235,204,500	3,492,500
地方公共団体補助金収入	1,422,000	2,236,979	△ 814,979
資産売却収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
付随事業・収益事業収入	( 206,021,000 )	( 195,527,047 )	( 10,493,953 )
補助活動収入	197,076,000	194,903,437	2,172,563
特別講座料収入	8,445,000	180,000	8,265,000
受託事業収入	500,000	443,610	56,390
受取利息・配当金収入	( 2,000 )	( 135,790 )	( △ 133,790 )
その他の受取利息・配当金収入	2,000	135,790	△ 133,790
雑収入	( 35,847,000 )	( 41,247,019 )	( △ 5,400,019 )
施設設備利用料収入	1,483,000	2,815,565	△ 1,332,565
私立大学退職金財団交付金収入	26,665,000	28,999,960	△ 2,334,960
その他の雑収入	7,699,000	7,517,094	181,906
過年度修正収入	0	1,914,400	△ 1,914,400
借入金等収入	( 0 )	( 27,000,000 )	( △ 27,000,000 )
短期借入金収入	0	27,000,000	△ 27,000,000
前受金収入	( 222,057,000 )	( 219,892,812 )	( 2,164,188 )
授業料前受金収入	81,786,000	76,923,300	4,862,700
その他前受金収入	2,100,000	1,644,272	455,728

科 目	予 算	決 算	差 異
入学金前受金収入	29,565,000	33,978,600	△ 4,413,600
実験実習料前受金収入	1,026,000	2,848,300	△ 1,822,300
施設設備費前受金収入	63,923,000	63,682,500	240,500
寮前受金収入	43,657,000	40,799,800	2,857,200
施設設備利用料前受金収入	0	16,040	△ 16,040
その他の収入	( 55,542,000 )	( 152,454,862 )	( △ 96,912,862 )
退職給与引当特定資産取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
前期末未収入金収入	47,914,000	52,454,862	△ 4,540,862
預り金収入	7,628,000	0	7,628,000
資金収入調整勘定	( △ 205,665,000 )	( △ 248,772,694 )	( 43,107,694 )
期末未収入金	△ 26,665,000	△ 31,740,366	5,075,366
前期末前受金	△ 179,000,000	△ 217,032,328	38,032,328
前年度繰越支払資金	( 335,000,000 )	( 338,102,610 )	( △ 3,102,610 )
収入の部合計	1,670,692,000	1,735,681,583	△ 64,989,583

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 586,725,000 )	( 574,333,124 )	( 12,391,876 )
教員人件費支出	305,238,000	300,711,470	4,526,530
職員人件費支出	226,607,000	217,140,203	9,466,797
役員報酬支出	25,741,000	25,637,281	103,719
退職金支出	29,139,000	30,844,170	△ 1,705,170
教育研究経費支出	( 348,292,000 )	( 309,330,905 )	( 38,961,095 )
消耗品費支出	12,295,000	13,145,604	△ 850,604
光熱水費支出	25,408,000	18,906,488	6,501,512
旅費交通費支出	16,766,000	10,981,613	5,784,387
奨学費支出	226,987,000	206,046,787	20,940,213
通信費支出	2,330,000	2,136,038	193,962
印刷製本費支出	2,357,000	1,789,315	567,685
会議費支出	179,000	31,713	147,287
会費支出	3,583,000	2,893,592	689,408
支払報酬支出	4,951,000	2,732,640	2,218,360
学生厚生費支出	10,274,000	9,639,126	634,874
修繕費支出	13,930,000	17,060,880	△ 3,130,880
損害保険料支出	4,151,000	3,344,339	806,661
公租公課支出	122,000	98,900	23,100
支払手数料支出	19,083,000	18,531,667	551,333
賃借料支出	1,386,000	1,346,679	39,321
渉外費支出	1,078,000	617,564	460,436
雑費支出	3,412,000	27,960	3,384,040
管理経費支出	( 204,982,000 )	( 201,095,891 )	( 3,886,109 )
消耗品費支出	3,005,000	4,535,765	△ 1,530,765
光熱水費支出	44,303,000	40,150,255	4,152,745
旅費交通費支出	8,586,000	9,254,567	△ 668,567
通信費支出	9,284,000	5,817,541	3,466,459
印刷製本費支出	7,580,000	7,819,167	△ 239,167
会議費支出	1,326,000	1,727,357	△ 401,357
支払報酬支出	7,023,000	6,839,719	183,281
諸会費支出	103,000	1,200,552	△ 1,097,552
福利費支出	1,312,000	1,385,848	△ 73,848

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
広報費支出	26,455,000	24,602,920	1,852,080
修繕費支出	18,686,000	17,980,228	705,772
渉外費支出	2,350,000	1,034,405	1,315,595
公租公課支出	3,373,000	8,815,420	△ 5,442,420
損害保険料支出	1,668,000	1,517,141	150,859
支払手数料支出	67,957,000	63,449,580	4,507,420
賃借料支出	1,338,000	859,530	478,470
私立大学等経常費補助金返還金支出	400,000	0	400,000
授業料等減免費交付金返還金	0	2,316,600	△ 2,316,600
雑費支出	233,000	623,296	△ 390,296
過年度修正支出	0	1,166,000	△ 1,166,000
借入金等利息支出	( 7,739,000 )	( 7,743,875 )	( △ 4,875 )
借入金利息支出	7,739,000	7,743,875	△ 4,875
借入金等返済支出	( 144,308,000 )	( 144,307,838 )	( 162 )
借入金返済支出	144,308,000	144,307,838	162
施設関係支出	( 1,272,000 )	( 2,471,062 )	( △ 1,199,062 )
建物支出	1,047,000	0	1,047,000
構築物支出	225,000	2,471,062	△ 2,246,062
設備関係支出	( 27,291,000 )	( 22,751,556 )	( 4,539,444 )
教育研究用機器備品支出	11,206,000	12,651,438	△ 1,445,438
管理用機器備品支出	11,795,000	6,191,400	5,603,600
図書支出	4,290,000	3,908,718	381,282
資産運用支出	( 0 )	( 80,079,800 )	( △ 80,079,800 )
退職給与引当特定資産繰入支出	0	80,079,800	△ 80,079,800
その他の支出	( 37,319,000 )	( 67,640,874 )	( △ 30,321,874 )
敷金支払支出	0	60,000	△ 60,000
前期末未払金支払支出	35,319,000	54,032,947	△ 18,713,947
預り金支出	0	11,940,551	△ 11,940,551
前払金支払支出	2,000,000	1,607,376	392,624
〔予備費〕	( 0 ) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	( △ 38,236,000 )	( △ 53,822,724 )	( 15,586,724 )
前期末前払金	△ 3,000,000	△ 1,758,556	△ 1,241,444
期末未払金	△ 35,236,000	△ 52,064,168	16,828,168
翌年度繰越支払資金	( 350,000,000 )	( 379,749,382 )	( △ 29,749,382 )
支出の部合計	1,670,692,000	1,735,681,583	△ 64,989,583

## 活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	761,395,600
		手数料収入	6,409,058
		特別寄付金収入	1,220,000
		経常費等補助金収入	237,441,479
		付随事業収入	195,527,047
		雑収入	39,332,619
		教育活動資金収入計	1,241,325,803
	支出	人件費支出	574,333,124
		教育研究経費支出	309,330,905
		管理経費支出	199,929,891
		教育活動資金支出計	1,083,593,920
		差引	157,731,883
		調整勘定等	18,627,963
	教育活動資金収支差額	176,359,846	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3,628,000
		施設整備等活動資金収入計	3,628,000
	支出	施設関係支出	2,471,062
		設備関係支出	22,751,556
		施設整備等活動資金支出計	25,222,618
		差引	△ 21,594,618
		調整勘定等	3,102,540
		施設整備等活動資金収支差額	△ 18,492,078
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	157,867,768	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	27,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000
		小計	127,000,000
		受取利息・配当金収入	135,790
		過年度修正収入	1,914,400
		その他の活動資金収入計	129,050,190
	借入金等返済支出	144,307,838	

(単位 円)

		科 目	金額
その 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	支 出	退職給与引当特定資産繰入支出	80,079,800
		敷金支払支出	60,000
		預り金支出	11,940,551
		小計	236,388,189
		借入金等利息支出	7,743,875
		過年度修正支出	1,166,000
		その他の活動資金支出計	245,298,064
		差引	△ 116,247,874
		調整勘定等	26,878
		その他の活動資金収支差額	△ 116,220,996
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			41,646,772
前年度繰越支払資金			338,102,610
翌年度繰越支払資金			379,749,382

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	219,892,812	219,892,812		
前期末未収入金収入	52,454,862	46,997,857	5,455,000	2,005
期末未収入金	△ 31,740,366	△ 31,740,366		
前期末前受金	△ 217,032,328	△ 217,032,328		
収入計	23,574,980	18,117,975	5,455,000	2,005
前期末未払金支払支出	54,032,947	47,115,487	6,917,460	
前払金支払支出	1,607,376	1,544,962		62,414
前期末前払金	△ 1,758,556	△ 1,671,269		△ 87,287
期末未払金	△ 52,064,168	△ 47,499,168	△ 4,565,000	
支出計	1,817,599	△ 509,988	2,352,460	△ 24,873
収入計 - 支出計	21,757,381	18,627,963	3,102,540	26,878

## 事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月 31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	( 771,578,000 )	( 761,395,600 )	( 10,182,400 )
	授業料	471,055,000	464,695,000	6,360,000
	入学金	54,000,000	50,500,000	3,500,000
	実験実習料	10,963,000	9,429,100	1,533,900
	施設設備費	235,560,000	236,771,500	△ 1,211,500
	手数料	( 5,843,000 )	( 6,409,058 )	( △ 566,058 )
	入学検定料	4,907,000	5,377,670	△ 470,670
	科目等履修生登録料	0	15,000	△ 15,000
	証明手数料	367,000	393,788	△ 26,788
	雑手数料	569,000	357,500	211,500
	大学入試センター試験実施手数料	0	265,100	△ 265,100
	寄付金	( 548,000 )	( 1,341,880 )	( △ 793,880 )
	特別寄付金	548,000	1,220,000	△ 672,000
	現物寄付	0	121,880	△ 121,880
	経常費等補助金	( 240,119,000 )	( 237,441,479 )	( △ 2,677,521 )
	国庫補助金	238,697,000	235,204,500	3,492,500
	地方公共団体補助金	1,422,000	2,236,979	△ 814,979
	付随事業収入	( 206,021,000 )	( 195,527,047 )	( △ 10,493,953 )
	補助活動収入	197,076,000	194,903,437	2,172,563
	特別講座料	8,445,000	180,000	8,265,000
	受託事業収入	500,000	443,610	56,390
	雑収入	( 35,847,000 )	( 39,332,619 )	( △ 3,485,619 )
	施設設備利用料	1,483,000	2,815,565	△ 1,332,565
	私立大学退職金財団交付金	26,665,000	28,999,960	△ 2,334,960
	その他の雑収入	7,699,000	7,517,094	181,906
	教育活動収入計	1,259,956,000	1,241,447,683	18,508,317

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	( 580,917,000 )	( 570,745,400 )	( 10,171,600 )
教員人件費	305,238,000	300,711,470	4,526,530
職員人件費	226,607,000	217,140,203	9,466,797
役員報酬	25,741,000	25,637,281	103,719
退職給与引当金繰入額	20,856,000	25,412,236	△ 4,556,236
退職金	2,475,000	1,844,210	630,790
教育研究経費	( 416,354,000 )	( 378,316,900 )	( 38,037,100 )
消耗品費	12,295,000	13,267,484	△ 972,484
光熱水費	25,408,000	18,906,488	6,501,512
旅費交通費	16,766,000	10,981,613	5,784,387
奨学費	226,987,000	206,046,787	20,940,213
通信費	2,330,000	2,136,038	193,962
印刷製本費	2,357,000	1,789,315	567,685
会議費	179,000	31,713	147,287
会費	3,583,000	2,893,592	689,408
支払報酬	4,951,000	2,732,640	2,218,360
学生厚生費	10,274,000	9,639,126	634,874
修繕費	13,930,000	17,060,880	△ 3,130,880
損害保険料	4,151,000	3,344,339	806,661
公租公課	122,000	98,900	23,100
支払手数料	19,083,000	18,531,667	551,333
渉外費	1,078,000	617,564	460,436
賃借料	1,386,000	1,346,679	39,321
減価償却額	68,062,000	68,864,115	△ 802,115
雑費	3,412,000	27,960	3,384,040
管理経費	( 250,930,000 )	( 245,079,970 )	( 5,850,030 )
消耗品費	3,005,000	4,535,765	△ 1,530,765
光熱水費	44,303,000	40,150,255	4,152,745
旅費交通費	8,586,000	9,254,567	△ 668,567
通信費	9,284,000	5,817,541	3,466,459
印刷製本費	7,580,000	7,819,167	△ 239,167
会議費	1,326,000	1,727,357	△ 401,357
支払報酬	7,023,000	6,839,719	183,281

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動支出の部 教育活動収支	福利費	1,312,000	1,385,848	△	73,848
	諸会費	103,000	1,200,552	△	1,097,552
	広報費	26,455,000	24,602,920		1,852,080
	修繕費	18,686,000	17,980,228		705,772
	渉外費	2,350,000	1,034,405		1,315,595
	公租公課	3,373,000	8,815,420	△	5,442,420
	損害保険料	1,668,000	1,517,141		150,859
	支払手数料	67,957,000	63,449,580		4,507,420
	賃借料	1,338,000	859,530		478,470
	私立大学等経常費補助金返還金	400,000	0		400,000
	授業料等減免費交付金返還金	0	2,316,600	△	2,316,600
	減価償却額	45,948,000	45,150,079		797,921
	雑費	233,000	623,296	△	390,296
	徴収不能額等	( 0 )	( 548,500 )	( △ )	( 548,500 )
	徴収不能額	0	548,500	△	548,500
	教育活動支出計	1,248,201,000	1,194,690,770		53,510,230
	教育活動収支差額	11,755,000	46,756,913	△	35,001,913

	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部 教育活動外収支	受取利息・配当金	( 2,000 )	( 135,790 )	( △ )	( 133,790 )
	その他の受取利息・配当金	2,000	135,790	△	133,790
	その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( △ )	( 0 )
	教育活動外収入計	2,000	135,790	△	133,790
事業活動支出の部 教育活動外収支	借入金等利息	( 7,739,000 )	( 7,743,875 )	( △ )	( 4,875 )
	借入金利息	7,739,000	7,743,875	△	4,875
	その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( △ )	( 0 )
	教育活動外支出計	7,739,000	7,743,875	△	4,875
教育活動外収支差額	△ 7,737,000	△ 7,608,085	△	128,915	
経常収支差額	4,018,000	39,148,828	△	35,130,828	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	特別収入	資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の特別収入	( 5,800,000 )	( 6,950,956 )	( △ 1,150,956 )
		施設設備寄付金	3,800,000	3,628,000	172,000
		現物寄付	2,000,000	1,408,556	591,444
		過年度修正額	0	1,914,400	△ 1,914,400
		特別収入計	5,800,000	6,950,956	△ 1,150,956
		特別収入支	特別収入支	科 目	予 算
事業活動支出の部	特別支出	資産処分差額	( 0 )	( 2,449,266 )	( △ 2,449,266 )
		構築物処分差額	0	452,726	△ 452,726
		教育研究用機器備品処分差額	0	535,051	△ 535,051
		図書処分差額	0	1,461,489	△ 1,461,489
		その他の特別支出	( 0 )	( 1,166,000 )	( △ 1,166,000 )
		過年度修正額	0	1,166,000	△ 1,166,000
		特別支出計	0	3,615,266	△ 3,615,266
特別収支差額			5,800,000	3,335,690	2,464,310
〔予備費〕			( 0 )		1,000,000
基本金組入前当年度収支差額			1,000,000		1,000,000
基本金組入額合計			8,818,000	42,484,518	△ 33,666,518
当年度収支差額			0	△ 107,681,959	107,681,959
前年度繰越収支差額			8,818,000	△ 65,197,441	74,015,441
前年度繰越収支差額			△ 2,784,399,000	△ 3,065,716,095	281,317,095
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 2,775,581,000	△ 3,130,913,536	355,332,536

(参考)

事業活動収入計	1,265,758,000	1,248,534,429	17,223,571
事業活動支出計	1,256,940,000	1,206,049,911	50,890,089

## 貸借対照表

令和 7年 3月31日

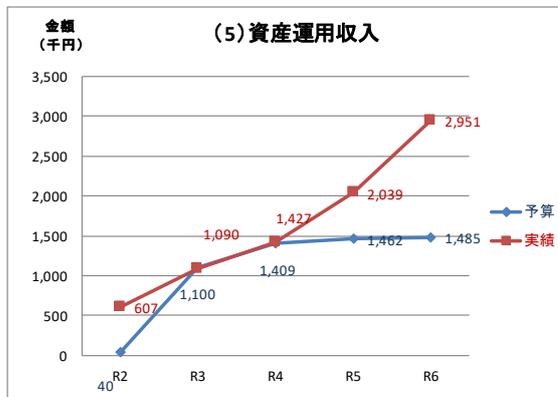
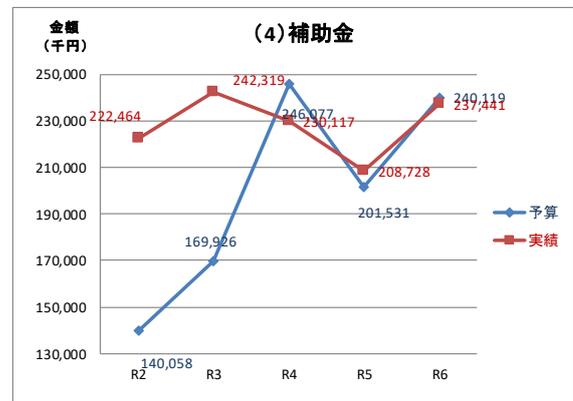
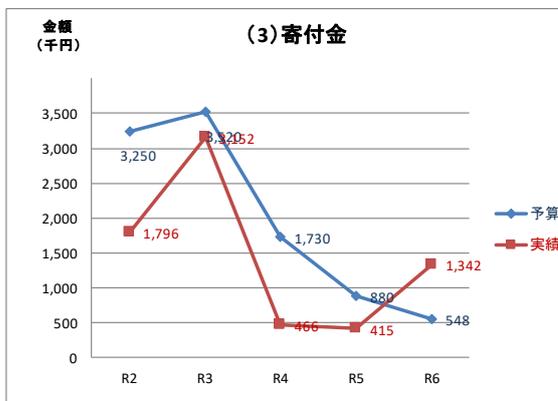
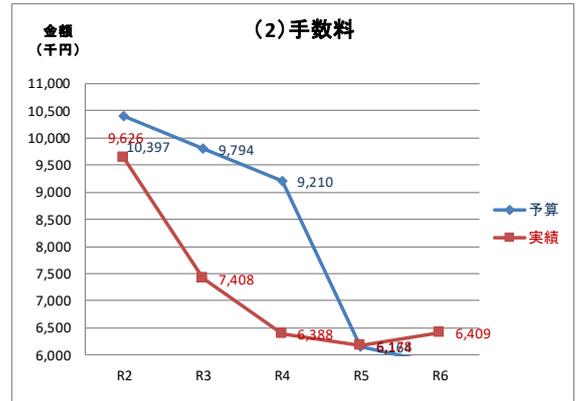
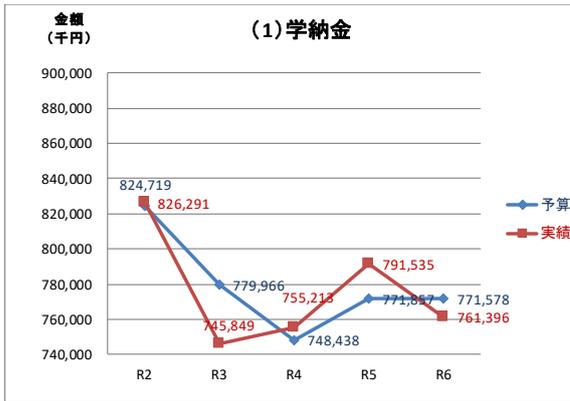
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 5,072,089,026 )	( 5,181,781,512 )	( △ 109,692,486 )
有形固定資産	< 4,981,658,163 >	< 5,068,601,649 >	< △ 86,943,486 >
土地	3,183,998,934	3,183,998,934	0
建物	1,366,173,036	1,450,800,318	△ 84,627,282
構築物	24,333,090	26,659,125	△ 2,326,035
教育研究用機器備品	44,251,755	46,926,281	△ 2,674,526
管理用機器備品	17,426,828	15,579,643	1,847,185
図書	341,068,832	338,250,127	2,818,705
車両	4,405,688	6,387,221	△ 1,981,533
特定資産	< 80,079,800 >	< 100,000,000 >	< △ 19,920,200 >
退職給与引当特定資産	80,079,800	100,000,000	△ 19,920,200
その他の固定資産	< 10,351,063 >	< 13,179,863 >	< △ 2,828,800 >
電話加入権	1,055,460	1,055,460	0
施設利用権	2,937,603	3,283,203	△ 345,600
ソフトウェア	3,058,000	5,601,200	△ 2,543,200
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
敷金	300,000	240,000	60,000
流動資産	( 412,887,124 )	( 392,654,528 )	( 20,232,596 )
現金預金	379,749,382	338,102,610	41,646,772
未収入金	31,530,366	52,793,362	△ 21,262,996
前払金	1,607,376	1,758,556	△ 151,180
資産の部合計	5,484,976,150	5,574,436,040	△ 89,459,890

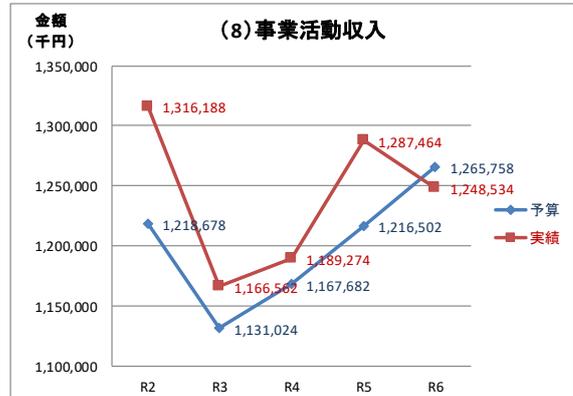
(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 571,561,335 )	( 680,429,468 )	( △ 108,868,133 )
長期借入金	348,106,728	449,030,037	△ 100,923,309
退職給与引当金	199,163,857	202,751,581	△ 3,587,724
長期未払金	24,290,750	28,647,850	△ 4,357,100
流動負債	( 441,738,407 )	( 464,814,682 )	( △ 23,076,275 )
短期借入金	127,923,309	144,307,838	△ 16,384,529
未払金	56,307,968	53,919,647	2,388,321
前受金	219,895,812	217,035,328	2,860,484
預り金	37,611,318	49,551,869	△ 11,940,551
負債の部合計	1,013,299,742	1,145,244,150	△ 131,944,408
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 7,602,589,944 )	( 7,494,907,985 )	( △ 107,681,959 )
第1号基本金	7,523,589,944	7,415,907,985	107,681,959
第4号基本金	79,000,000	79,000,000	0
繰越収支差額	( △ 3,130,913,536 )	( △ 3,065,716,095 )	( △ 65,197,441 )
翌年度繰越収支差額	△ 3,130,913,536	△ 3,065,716,095	△ 65,197,441
純資産の部合計	4,471,676,408	4,429,191,890	42,484,518
負債及び純資産の部合計	5,484,976,150	5,574,436,040	△ 89,459,890

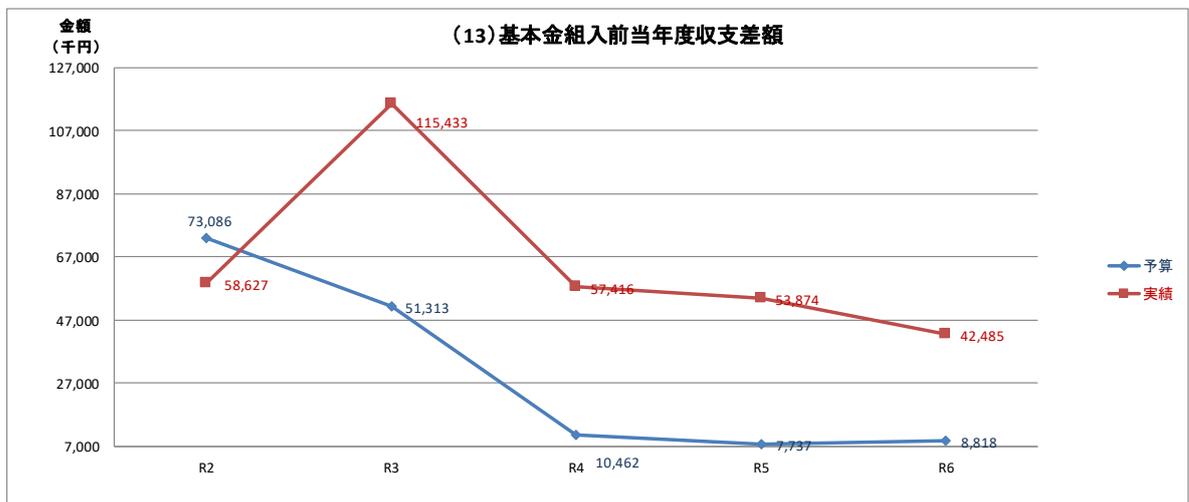
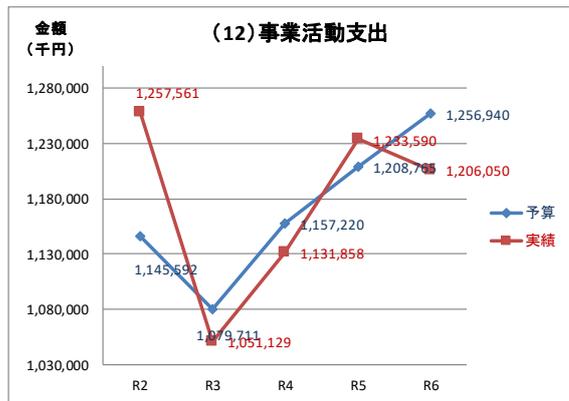
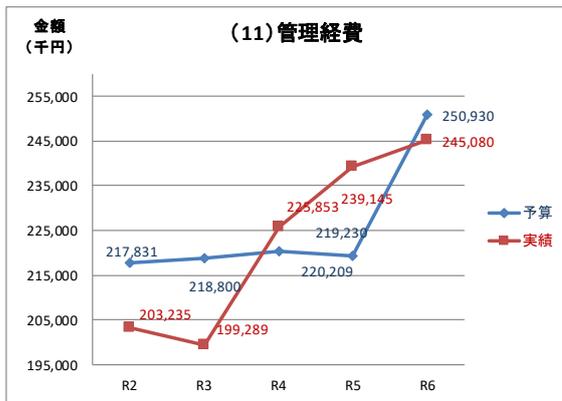
## 2 事業活動収支科目 予算実績推移



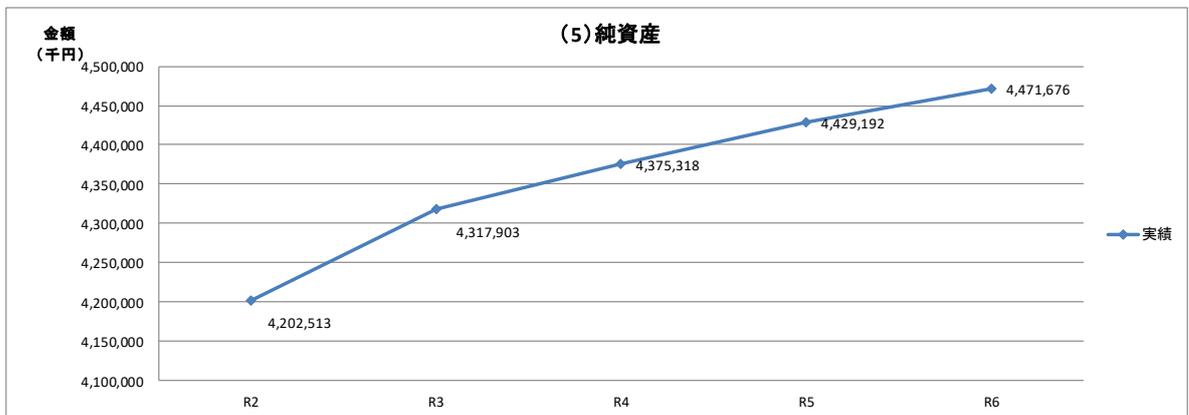
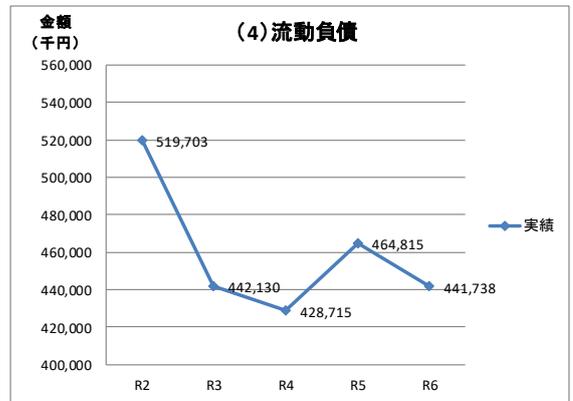
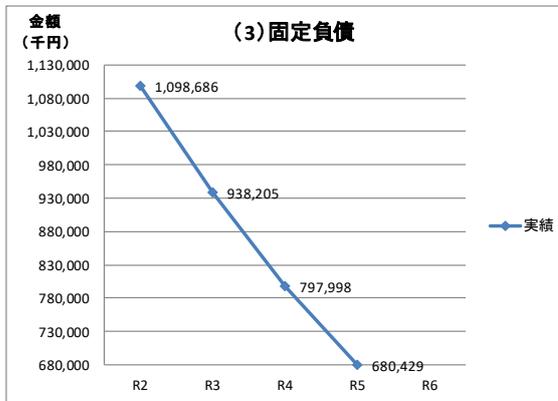
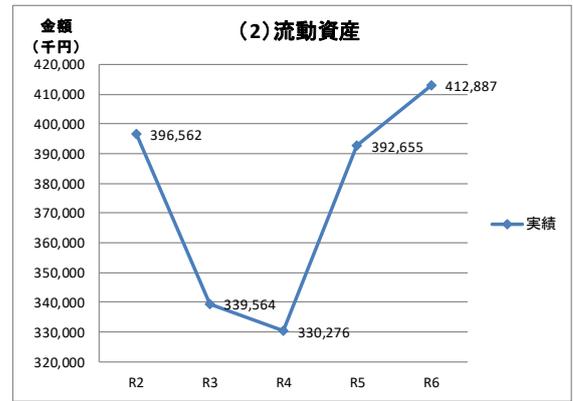
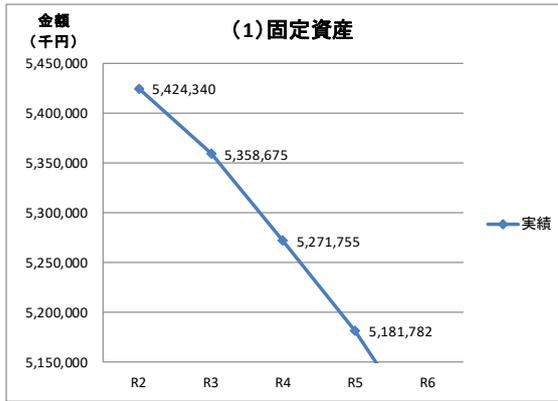
※施設設備利用料+その他の利息配当金



※私立大学退職金財団交付金+その他の雑収入+過年度修正額



### 3 貸借対照表科目 実績推移



## 4 財務比率推移

【貸借対照表比率】

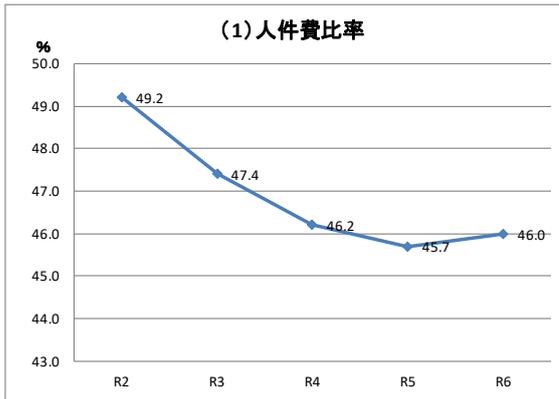
(単位:%)

分析項目	算式	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	93.8	93.2	94.0	94.1	93.0	92.5
2.流動資産構成比率	流動資産／総資産	6.2	6.8	6.0	5.9	7.0	7.5
3.固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	20.7	18.9	16.5	14.2	12.2	10.4
4.流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	9.2	8.9	7.8	7.7	8.3	8.1
5.純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	70.1	72.2	75.8	78.1	79.5	81.5
6.繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 49.6	△ 50.1	△ 51.6	△ 53.4	△ 55.0	△ 57.1
7.固定比率	固定資産／純資産	133.8	129.1	124.1	120.5	117.0	113.4
8.固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	103.2	102.3	102.0	102.0	101.4	100.6
9.流動比率	流動資産／流動負債	67.9	76.3	76.8	77.0	84.5	93.5
10.総負債比率	総負債／総資産	29.9	27.8	24.2	21.9	20.5	18.5
11.負債比率	総負債／純資産	42.7	38.5	32.0	28.0	25.9	22.7
12.前受金保有率	現金預金／前受金	133.3	154.1	164.9	151.8	155.8	172.7
13.退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	41.2	45.6	46.8	48.5	49.3	40.2
14.現預金比率	現金預金／流動負債	60.0	58.5	73.6	74.5	72.7	86.0
15.特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8	1.5

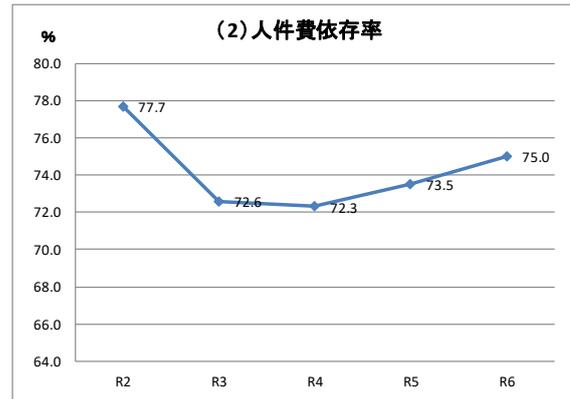
【事業活動収支比率】

(単位:%)

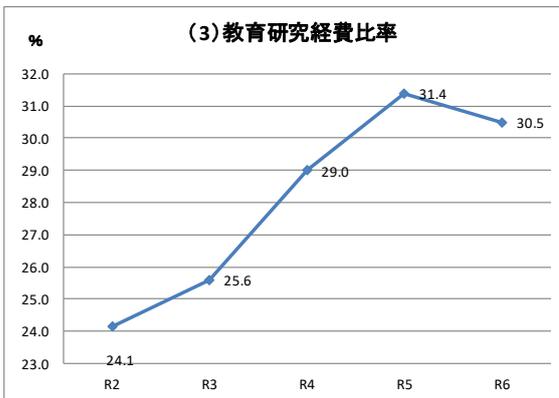
分析項目	算式	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.人件費比率	人件費／経常収入	43.8	49.2	47.4	46.2	45.7	46.0
2.人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	65.0	77.7	72.6	72.3	73.5	75.0
3.教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	26.2	24.1	25.6	29.0	31.4	30.5
4.管理経費比率	管理経費／経常収入	17.4	15.6	17.4	19.0	18.8	19.7
5.借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	1.8	1.5	1.4	1.2	0.8	0.6
6.事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	11.2	4.5	9.9	4.8	4.2	3.4
7.基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	98.7	98.6	102.2	105.0	106.3	105.4
8.学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	67.4	63.3	65.2	63.8	62.1	61.3
9.補助金比率	補助金／事業活動収入	13.8	17.3	21.4	19.5	16.6	19.1
10.基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.1	3.1	11.8	9.4	9.9	8.7
11.減価償却費比率	減価償却額／経常支出	10.2	10.2	11.4	10.5	9.4	9.5
12.経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	10.7	9.6	8.2	4.5	3.4	3.2
13.教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	12.6	11.0	9.7	5.7	4.2	3.8
14.人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	54.0	61.2	54.8	55.5	58.1	57.2
15.事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	88.8	95.5	90.1	95.2	95.8	96.6



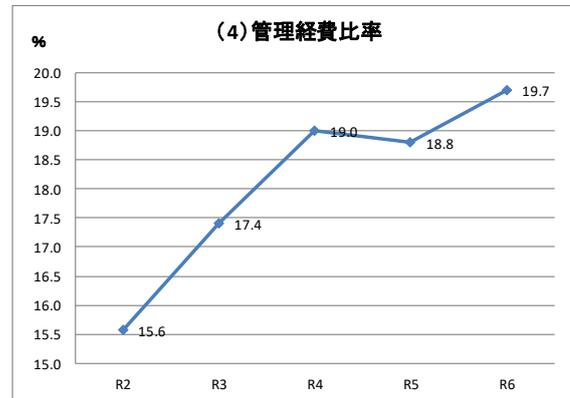
計算式: 人件費 / 経常収入



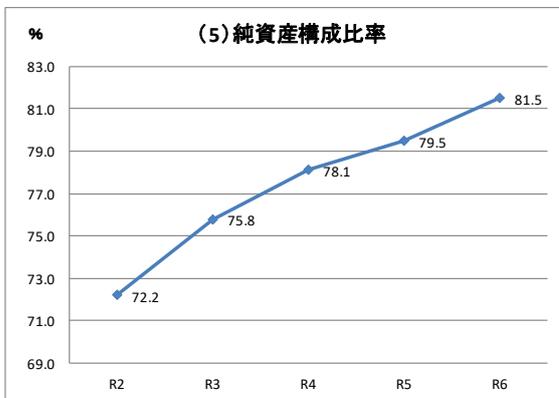
計算式: 人件費 / 学生生徒等納付金



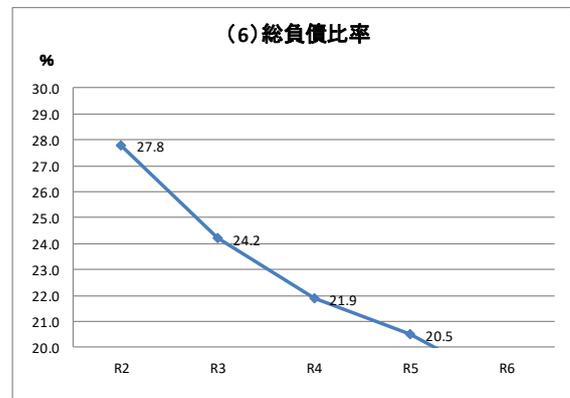
計算式: 教育研究経費 / 経常収入



計算式: 管理経費 / 経常収入



計算式: 純資産 / 総負債 + 純資産



計算式: 総負債(固定負債 + 流動負債) / 総資産(固定資産 + 流動資産)

## 5 財産目録

# 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

I 資産総額	5,484,976,150 円
内 基本財産	4,988,333,581 円
運用財産	496,642,569 円
II 負債総額	1,013,299,742 円
III 正味財産	4,471,676,408 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	69,173 m <sup>2</sup> 3,183,623,289 円
建物	23,336 m <sup>2</sup> 1,366,173,036 円
図書	121,393 冊 341,068,832 円
教具・校具	1,918 点 61,678,583 円
その他	35,789,841 円
2 運用財産	
現金預金	379,749,382 円
その他	116,893,187 円
資産総額	5,484,976,150 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	348,106,728 円
その他	223,454,607 円
2 流動負債	
短期借入金	127,923,309 円
その他	313,815,098 円
負債総額	1,013,299,742 円
正味財産（資産総額-負債総額）	4,471,676,408 円

## 6 監査報告書

### 監査報告書

令和7年5月13日

学校法人 長崎学院  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監事 平 敏寿 

監事 中原裕子 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条の規程に基づき、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について監査を行った結果、次のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

#### 2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上